

香取市財政白書

令和元年度版（平成30年度決算）

令和元年9月

香 取 市



豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取
～ 人が輝き 人が集うまち ～

香取市財政白書の発行にあたって

香取市財政白書は、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成30年度から作成しています。

令和元年度版の構成は、第1章で、一般会計及び特別会計の平成30年度決算について分析しています。

第2章では、普通会計の決算状況について、歳入・歳出別に、合併年度を含む14年間の推移を分析しています。

第3章及び第4章では、市債（借金）残高や、基金（貯金）現在高などの推移について分析しています。

本書での取り扱い

- ・表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と一致しない場合があります。
- ・本文中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、香取市決算書、香取市決算参考資料、地方財政状況調査等から引用しています。
- ・本書の数値等のデータは令和元年8月31日時点のものを使用しています。

目次

第1章 平成30年度決算について（一般会計） 1

1	平成30年度の決算収支	1
2	平成30年度の歳入決算	2
3	平成30年度の歳出決算	3
4	平成30年度の主要な施策（臨時的な事業）	5

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計） 7

1	歳入	8
	（1）市税	11
	（2）譲与税・交付金	15
	（3）地方交付税	16
	（4）国庫支出金・県支出金	19
	（5）市債	20
	（6）安定的な財源の確保	21
2	歳出	22
	（1）目的別歳出の状況	23
	（ア）総務費	26
	（イ）民生費	26
	（ウ）衛生費	26
	（エ）土木費	27
	（オ）消防費	27
	（カ）教育費	27
	（2）性質別歳出の状況	28
	（ア）人件費	31
	（イ）扶助費	31
	（ウ）公債費	32
	（エ）物件費	33
	（オ）補助費等	34
	（カ）繰出金	35
	（キ）投資的経費	36

第3章 香取市の借金 37

1 市債残高の推移 37

2 債務負担行為 39

第4章 香取市の貯金 40

決算資料集（普通会計） 42

第1章 平成30年度決算について（一般会計）

1 平成30年度の決算収支

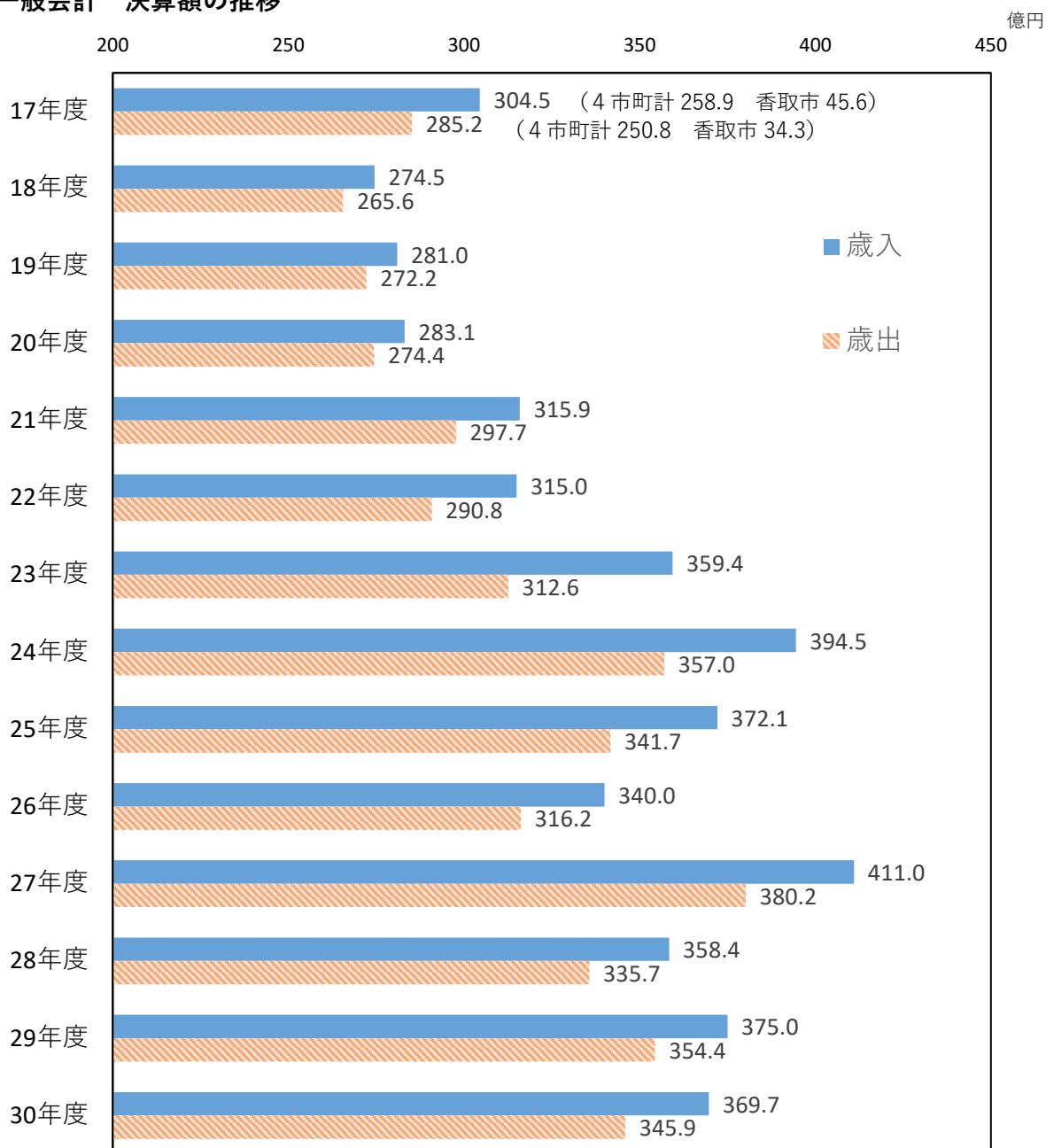
本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、教育、道路等の施設整備）に必要な経費を計上している一般会計と、9つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など、特定の収入によって事業を行うものです。

平成30年度の一般会計決算については、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）が、約23億570万円の黒字になりました。この黒字額は、翌年度への純繰越金として、今後の財政需要に備えるための基金積立てや、令和元年度の補正予算の財源として活用します。

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引き額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	
一般会計	36,968,826	34,588,042	2,380,785	75,088	2,305,696	
特別 会計	国民健康保険事業	10,023,382	9,623,950	399,432	0	399,432
	介護保険事業	7,115,744	6,810,583	305,161	0	305,161
	農業集落排水事業	202,761	201,944	817	0	817
	観光事業	104,980	104,980	0	0	0
	下水道事業	1,750,368	1,741,817	8,551	135	8,415
	土地取得事業	34	34	0	0	0
	後期高齢者医療事業	903,691	901,860	1,831	0	1,831
	太陽光発電事業	263,789	244,751	19,038	0	19,038
	専用水道事業	70,733	9,514	61,219	0	61,219
	小計	20,435,481	19,639,433	796,048	135	795,913
合計	57,404,307	54,227,475	3,176,833	75,224	3,101,609	

一般会計 決算額の推移

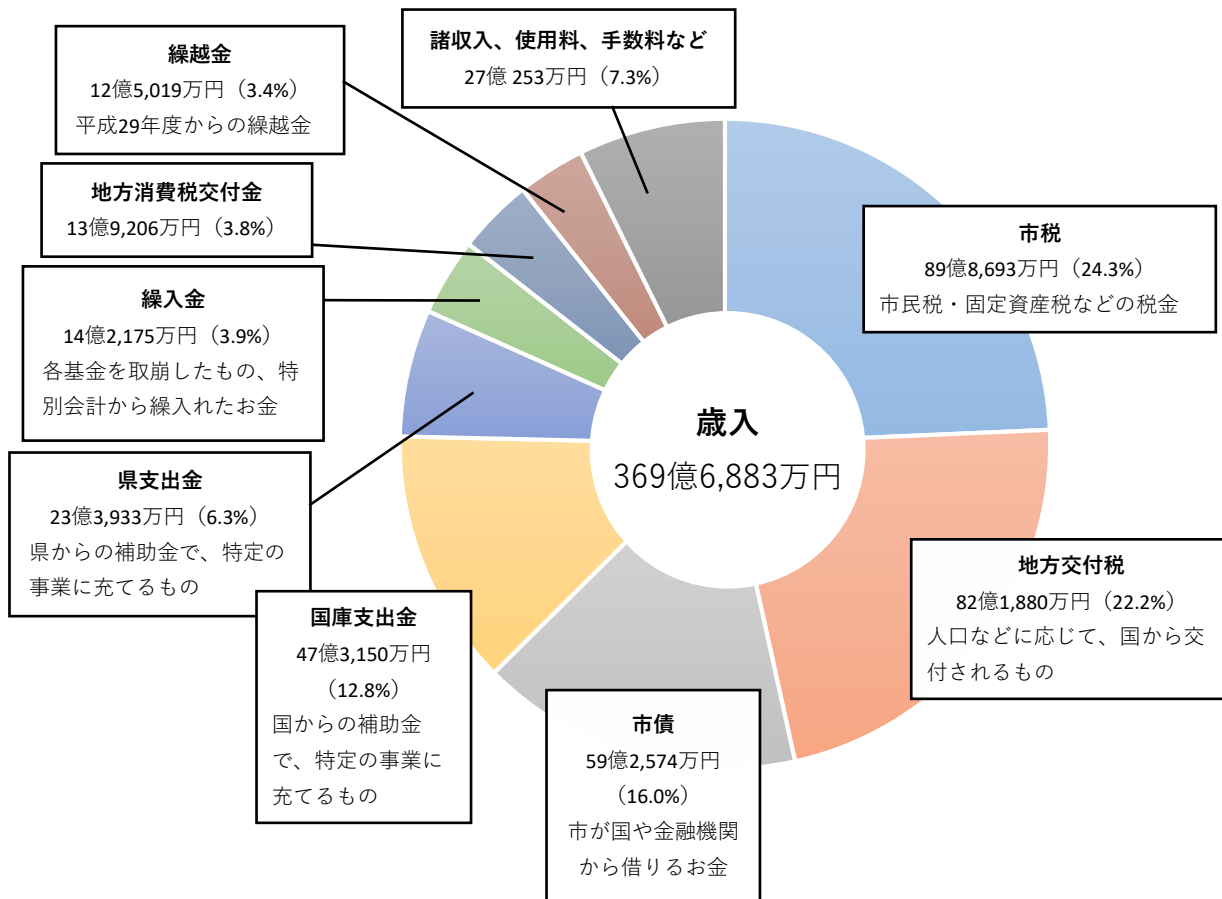


2 平成30年度の一般会計 歳入決算

市税の割合が最も大きく、歳入全体の24.3%を占めています。次いで、国から人口などに応じて交付される地方交付税が、22.2%を占めています。市税は22年度以降で最も多額となった一方で、地方交付税は合併優遇措置の段階的終了により減少を続けています。

30年度の新たな借金（市債）は約59億3千万円で、市税・地方交付税に次いで多額となっており、歳入構成比も16.0%と合併以降最大となっています。これは、小見川中学校大規模改修や山田地区統合小学校整備、橘ふれあい公園交流館整備など、大規模な建設事業を実施したためです。

実質収支は約23億円の黒字となっていますが、これは主に、市債の収入によるものです。



3 平成30年度の一般会計 歳出決算

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

目的別歳出と性質別歳出とは？

「中学校校舎の大規模改修費」を例にとって分類します。

目的別で整理すると、「教育のため」のお金なので、**教育費**

性質別で整理すると、「施設の建設事業」のお金なので、**普通建設事業費**

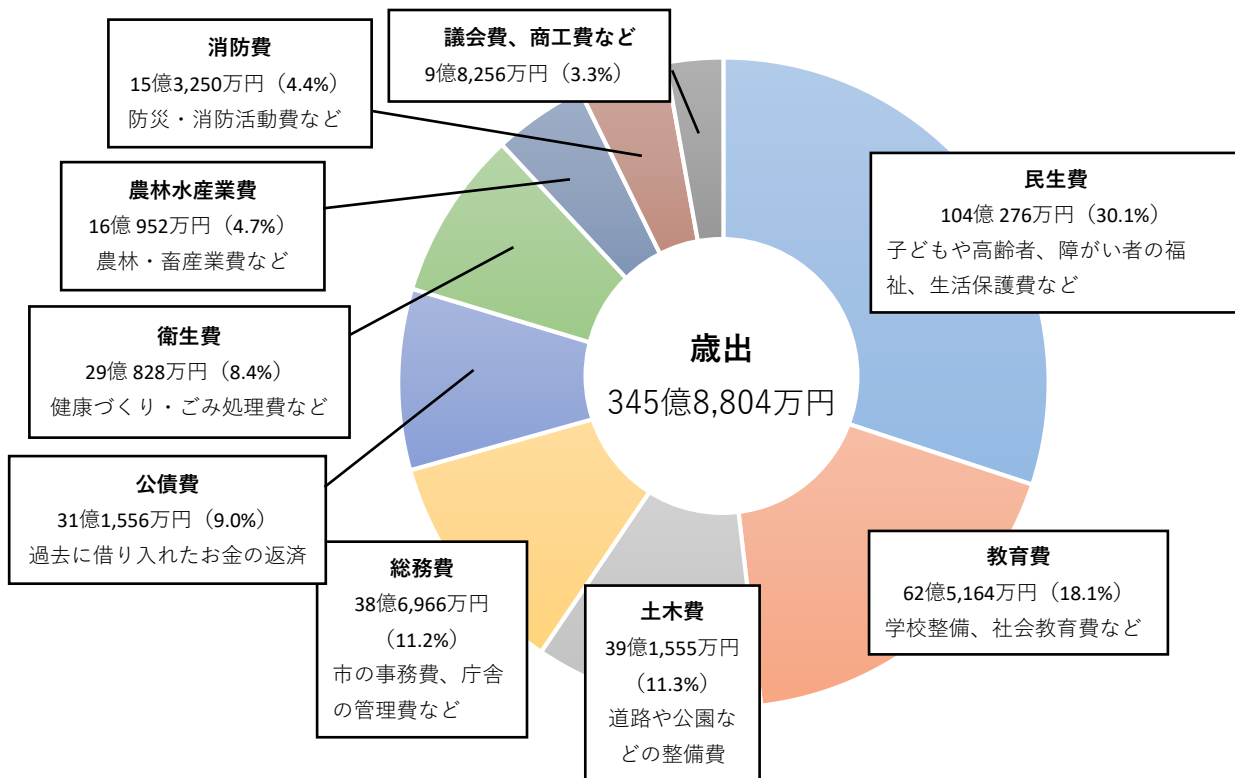
使われたお金の「目的」（教育のためか、福祉のためかなど）に着目したものが「目的別歳出」

「性質」（建設事業費なのか、物品の購入なのかなど）に着目したものが「性質別歳出」です。

まず、「目的別」での歳出決算額を見ていきます。

児童、高齢者、障がい者、生活保護など社会福祉の充実を図るための経費である民生費の割合が最も大きく、歳出全体の30.1%を占めています。次いで教育費が18.1%を占めています。これは学校大規模改修・建設事業を実施したことによるものです。

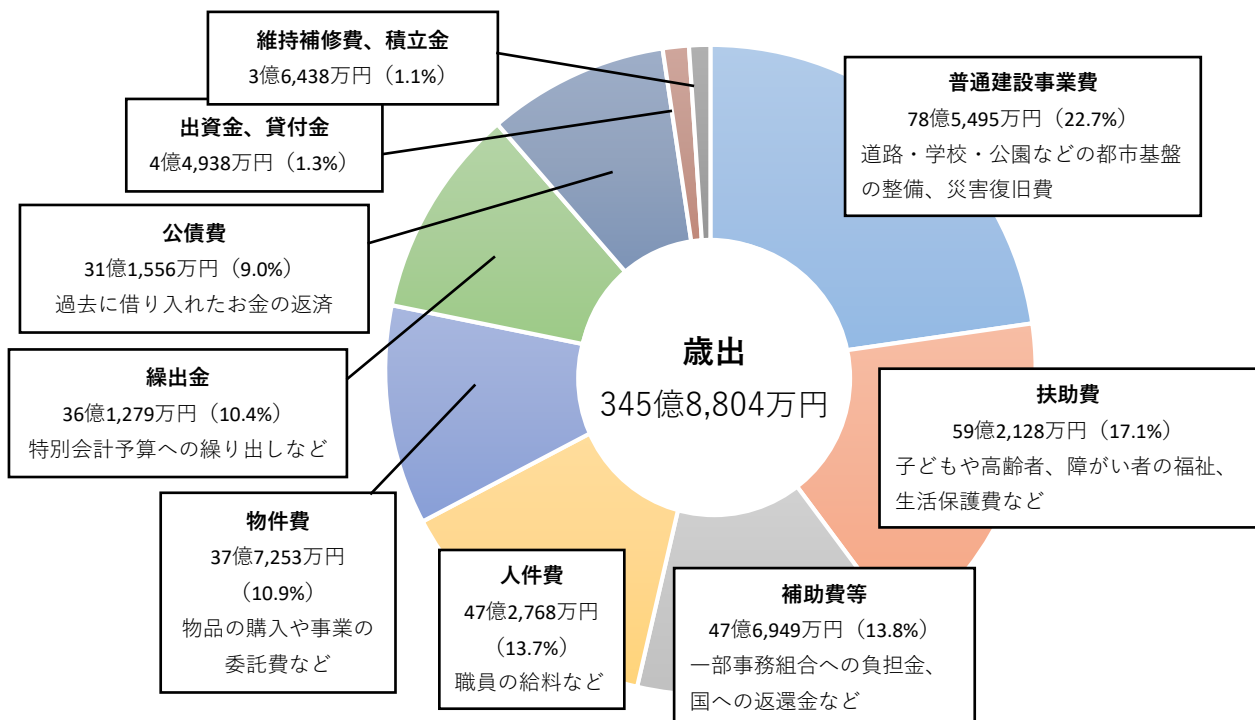
このほか公債費（借金の返済）については、繰上償還を実施しなかったことにより前年度から減となったものの、民生費とともに今後も増加を続けると見込まれます。



次に、「性質別」の歳出決算額を見ていきます。

30年度の普通建設事業費は、学校大規模改修・建設のほか、橘ふれあい公園交流館建設、与倉污水处理場更新工事などを実施したことで、大幅に増加しています。児童手当や生活保護などの扶助費については、臨時福祉給付金を実施しなかったことで前年度から減となったものの、今後も歳出に占める割合は増加していくと見込まれます。

このほか物件費も増加傾向にあります。30年度は施設整備に伴う備品購入等の臨時経費に加え、窓口業務委託料や臨時職員賃金など職員数減に対応するための費用も増加しました。



4 平成30年度の主要な施策（臨時的な事業）

産業・経済の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
園芸農産振興対策事業	214,114	197,328			16,786
	産地パワーアップ事業補助金等				
畜産振興事業	152,036	145,236		1,000	5,800
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等				

生活・環境の向上

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
橘ふれあい公園整備事業	838,658	228,463	585,000		25,195
	交流館の建設およびパークゴルフ場などの造成を実施（H30実施分）				
ブロック塀等安全対策事業	14,459				14,459
	学校や通学路などのブロック塀について、補強・改修を実施				

健康・福祉の充実

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
子育て支援施設整備事業	178,499	151,005	25,800		1,694
	認定こども園を整備する事業者に対し、その費用の一部を補助				
放課後児童クラブ施設整備事業	44,080		40,400		3,680
	小見川中央第3児童クラブを整備				
老人ホーム等施設管理費	36,580			31,013	5,567
	養護老人ホームひまわり苑の空調設備を更新				

教育・文化の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
山田地区統合小学校整備事業	1,793,623	656,241	1,100,300		37,082
	山田地区5小学校を統合、山田中学校敷地内に統合小学校を新設（H31開校）				
山田中学校校舎大規模改修事業	1,004,388	75,693	904,900		23,795
	老朽化が進む山田中学校校舎の大規模改修工事				
小見川中学校校舎大規模改修事業	812,319	137,794	613,000	50	61,475
	老朽化が進む小見川中学校校舎の大規模改修工事				

都市基盤の整備

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
仁井宿与倉線整備事業	382,564	181,259	159,300		42,005
都市計画道路仁井宿与倉線第3工区および第4工区（県施行）の整備					
I-10号線道路改良事業	277,558	7,179	256,600		13,779
流末排水を含む道路改良工事、歩道整備を実施（九美上・助沢地先）					
街なみ環境整備事業	230,110	94,711	98,800	3,502	33,097
重要伝統的建造物群保存地区等の整備（電線共同溝、上川岸小公園整備）					
与倉污水处理場更新事業	138,988		49,200	88,688	1,100
老朽化が進む与倉污水处理場の更新工事					
空き家対策事業	17,284			3,801	13,483
条例等に基づき、空き家所有者に対し指導や代執行などの対策を実施					

市民参画・行政の取組

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
香取市市民事業仕分け	3,880				3,880
既存事業の検証・見直しを行う「事業仕分け」を、市民参加により実施					

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計）

ここでは、香取市の財政状況について、合併があった平成17年度から30年度までの、過去14年間の決算データの推移を分析します。

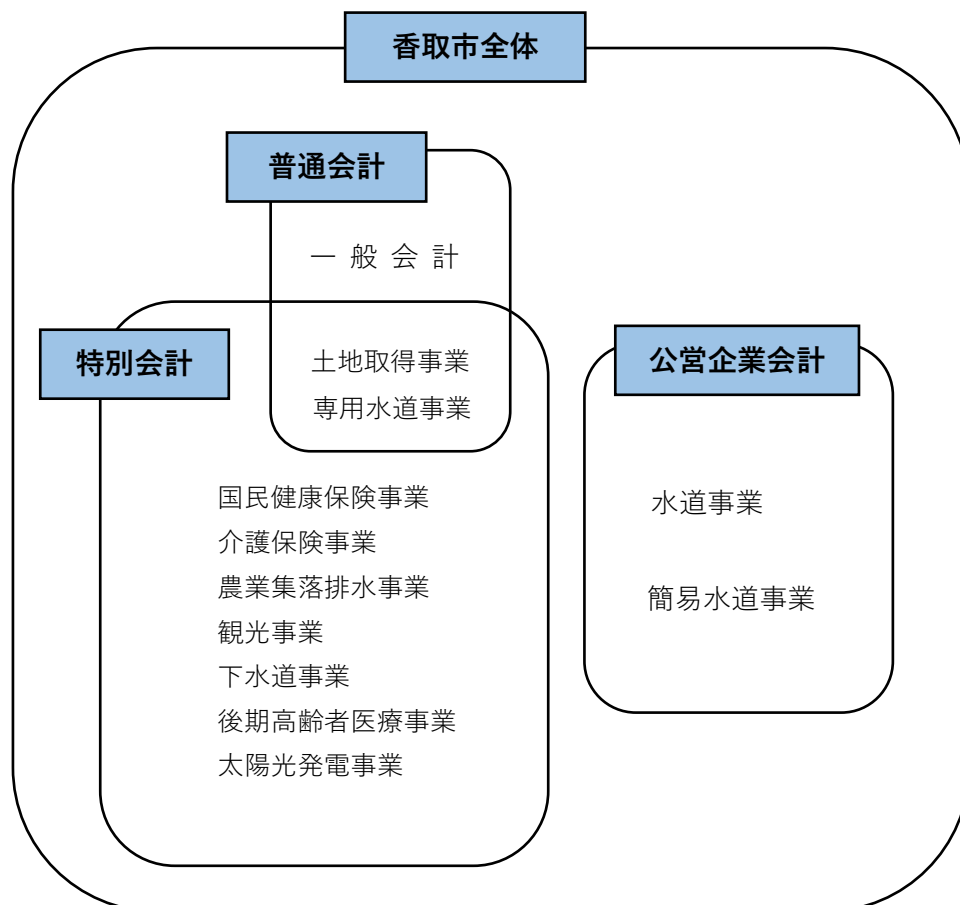
なお、他市町村との比較等ができるよう、一般会計ではなく、「普通会計」という会計区分を使用しています。

普通会計とは

一般会計と特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較などが困難です。そこで、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分のことを、普通会計といいます。

本市では、一般会計、土地取得事業特別会計、専用水道事業特別会計を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としています。

平成30年度会計区分



1 歳入

歳入決算額の推移

単位：億円

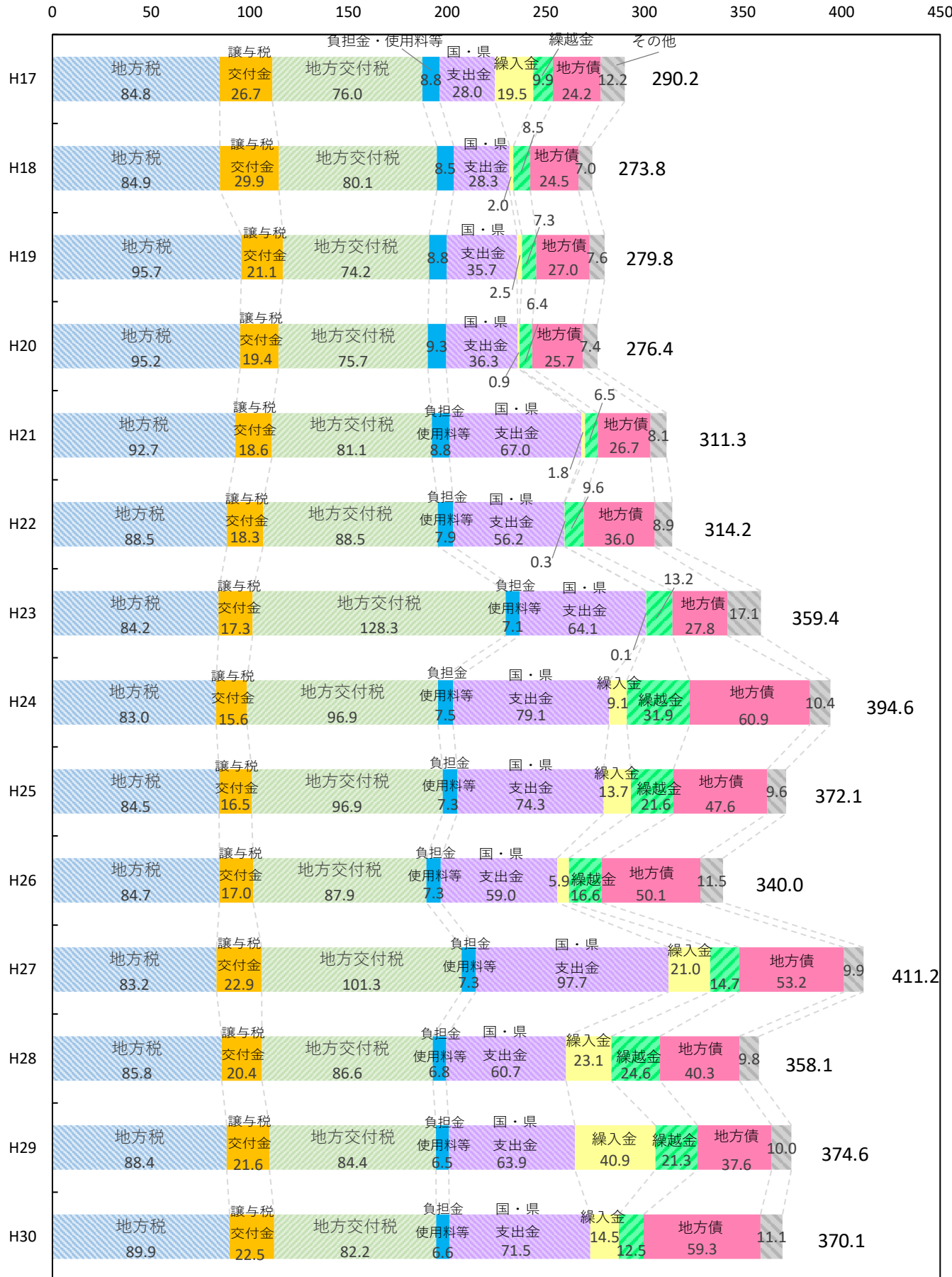
	地方税	譲与税 ・交付金	地方交 付税	分担金 ・負担金	使用料 ・手数料	国・県 支出金	繰入金	繰越金	地方債	その他	合計
H17	84.8	26.7	76.0	3.5	5.3	28.0	19.5	9.9	24.2	12.2	290.2
構成比	29.2%	9.2%	26.2%	1.2%	1.8%	9.6%	6.7%	3.4%	8.3%	4.2%	
H18	84.9	29.9	80.1	3.3	5.2	28.3	2.0	8.5	24.5	7.0	273.8
構成比	31.0%	10.9%	29.3%	1.2%	1.9%	10.3%	0.7%	3.1%	8.9%	2.6%	
H19	95.7	21.1	74.2	3.4	5.4	35.7	2.5	7.3	27.0	7.6	279.8
構成比	34.2%	7.5%	26.5%	1.2%	1.9%	12.8%	0.9%	2.6%	9.6%	2.7%	
H20	95.2	19.4	75.7	3.4	5.9	36.3	0.9	6.4	25.7	7.4	276.4
構成比	34.4%	7.0%	27.4%	1.2%	2.1%	13.1%	0.3%	2.3%	9.3%	2.7%	
H21	92.7	18.6	81.1	3.1	5.7	67.0	1.8	6.5	26.7	8.1	311.3
構成比	29.8%	6.0%	26.1%	1.0%	1.8%	21.5%	0.6%	2.1%	8.6%	2.6%	
H22	88.5	18.3	88.5	3.0	4.9	56.2	0.3	9.6	36.0	8.9	314.2
構成比	28.2%	5.8%	28.2%	1.0%	1.6%	17.9%	0.1%	3.1%	11.5%	2.8%	
H23	84.2	17.3	128.3	2.8	4.3	64.1	0.1	13.2	27.8	17.1	359.4
構成比	23.4%	4.8%	35.7%	0.8%	1.2%	17.8%	0.0%	3.7%	7.7%	4.8%	
H24	83.0	15.6	96.9	3.0	4.5	79.1	9.1	31.9	60.9	10.4	394.6
構成比	21.0%	4.0%	24.6%	0.8%	1.1%	20.0%	2.3%	8.1%	15.4%	2.6%	
H25	84.5	16.5	96.9	3.0	4.3	74.3	13.7	21.6	47.6	9.6	372.1
構成比	22.7%	4.4%	26.0%	0.8%	1.2%	20.0%	3.7%	5.8%	12.8%	2.6%	
H26	84.7	17.0	87.9	2.8	4.5	59.0	5.9	16.6	50.1	11.5	340.0
構成比	24.9%	5.0%	25.9%	0.8%	1.3%	17.4%	1.7%	4.9%	14.7%	3.4%	
H27	83.2	22.9	101.3	2.7	4.6	97.7	21.0	14.7	53.2	9.9	411.2
構成比	20.2%	5.6%	24.6%	0.7%	1.1%	23.8%	5.1%	3.6%	12.9%	2.4%	
H28	85.8	20.4	86.6	2.4	4.4	60.7	23.1	24.6	40.3	9.8	358.1
構成比	24.0%	5.7%	24.2%	0.7%	1.2%	17.0%	6.5%	6.9%	11.3%	2.7%	
H29	88.4	21.6	84.4	2.1	4.4	63.9	40.9	21.3	37.6	10.0	374.6
構成比	23.6%	5.8%	22.5%	0.6%	1.2%	17.1%	10.9%	5.7%	10.0%	2.7%	
H30	89.9	22.5	82.2	2.2	4.4	71.5	14.5	12.5	59.3	11.1	370.1
構成比	24.3%	6.1%	22.2%	0.6%	1.2%	19.3%	3.9%	3.4%	16.0%	3.0%	

歳入決算額は、合併以降、大幅に増えていることが分かります。主な理由として、東日本大震災からの復興事業に伴い、国からの各種交付金・交付税が増えたことなどが挙げられます。その後も学校施設の大規模改修工事をはじめ大規模な建設事業が続いたことから、国・県支出金や地方債を中心に、合併時点と比べ歳入規模は大きくなっています。

各歳入科目の詳細については、8ページ以降で見てください。

歳入の内訳の推移

億円
450

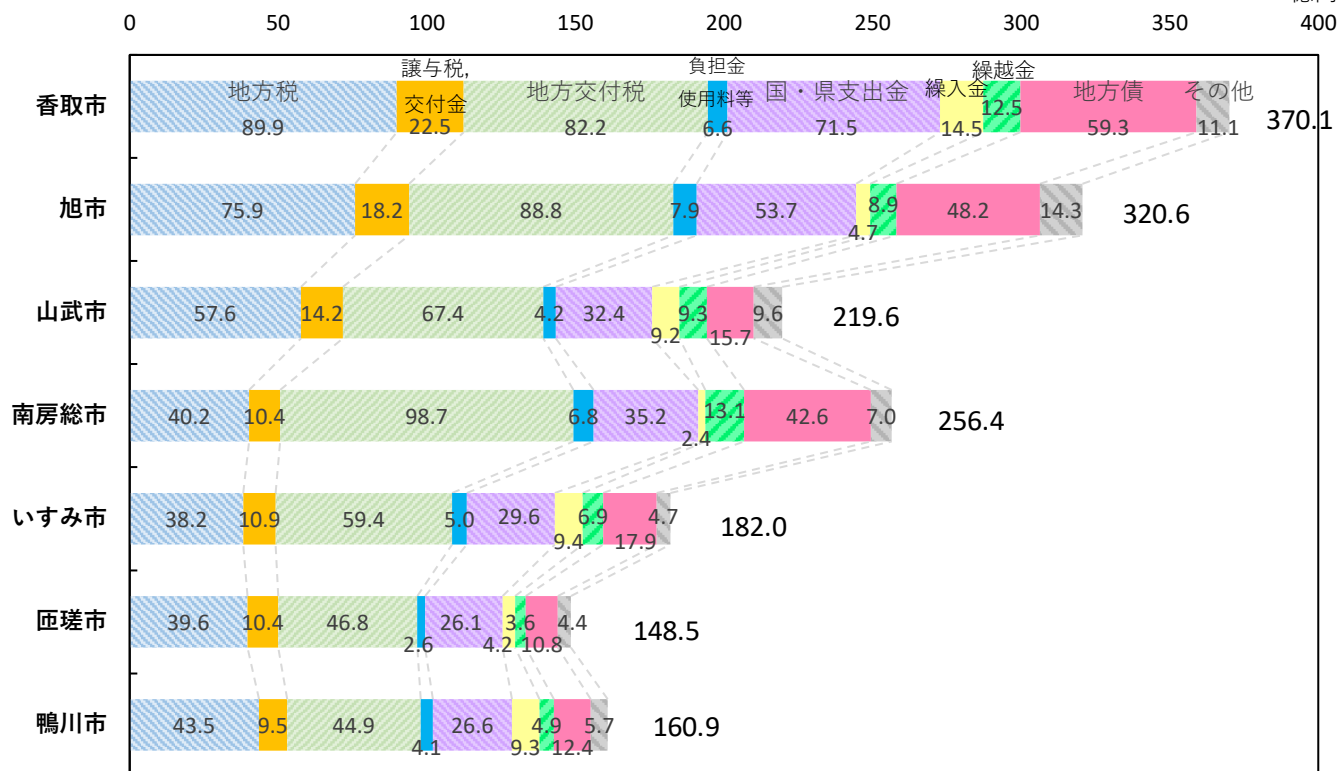


他市町村との比較（平成30年度普通会計）

香取市と同様の16～17年度に市町村合併を行った県内自治体を、比較対象としています。

歳入決算額の比較

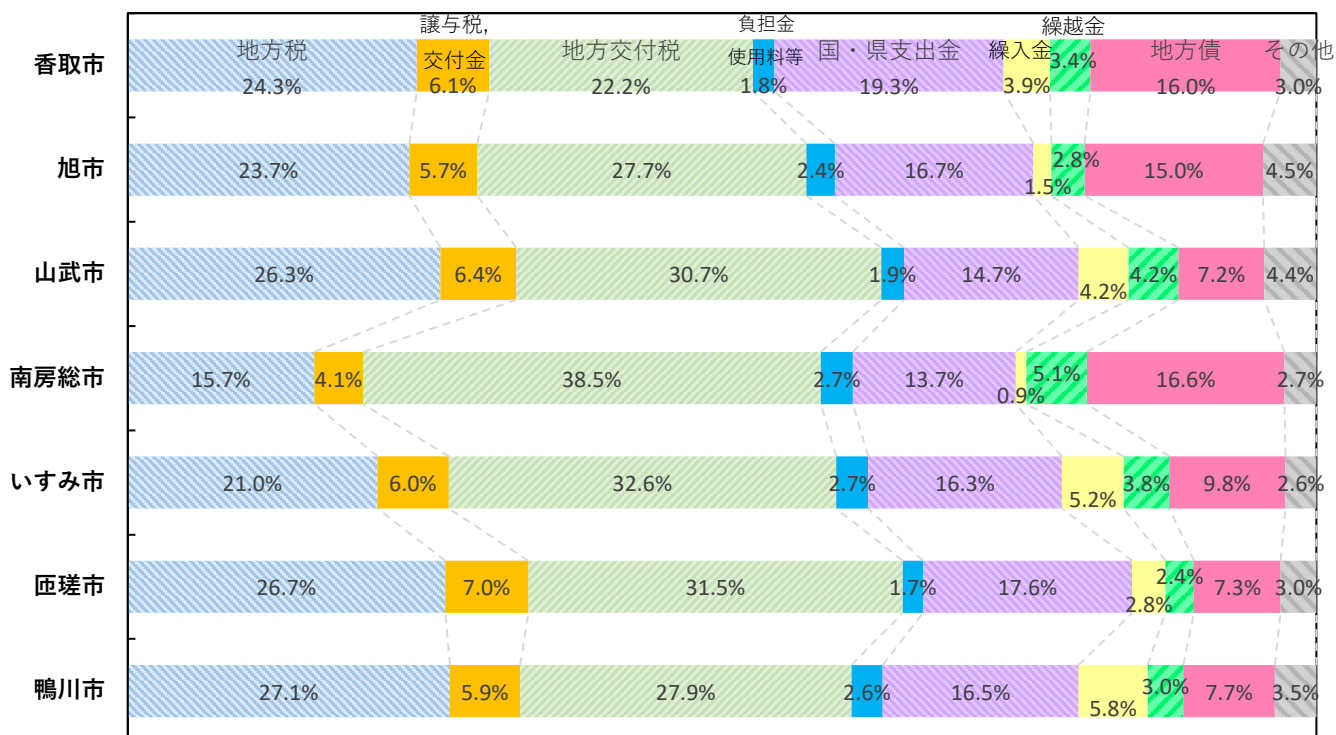
億円



歳入構成比の比較

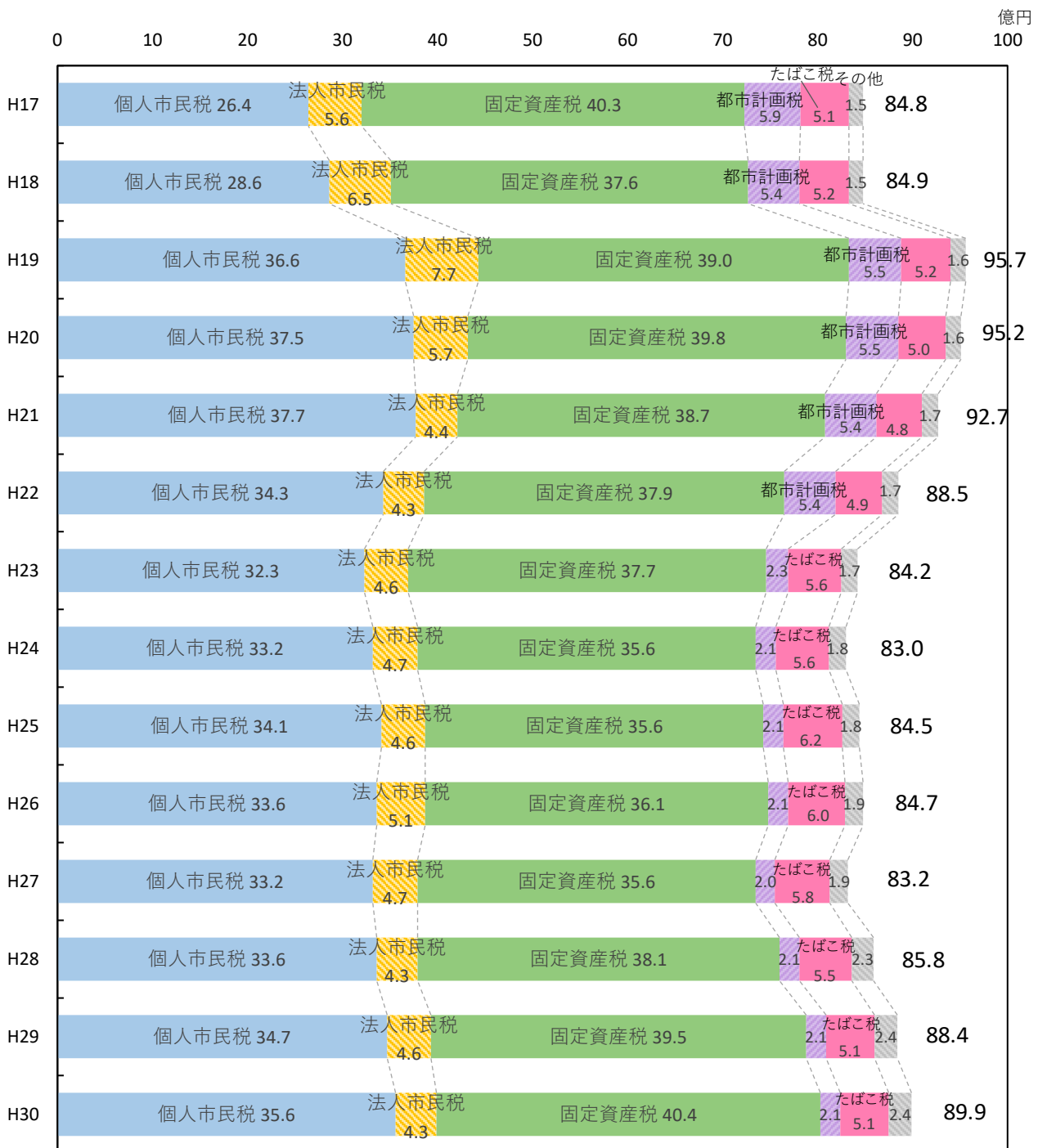
0%

100%



(1) 市税

税目別決算額の推移

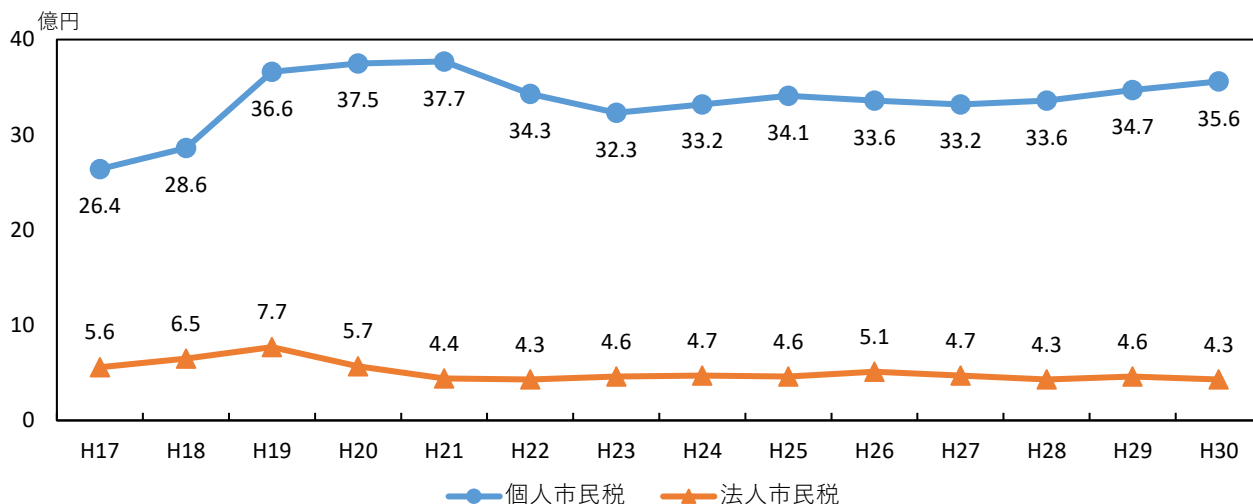


歳入の約1/4を占める市税は、市の収入の根幹ですが、景気や税制の動きにより増減します。

税目別の決算額を見ると、個人市民税と固定資産税が税収の柱になっていることが分かります。個人市民税及び法人市民税は、所得等に応じて課税されるため、景気の動向の影響を受けやすい税です。これに対し、固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。また、「その他」には軽自動車税などが含まれています。

平成30年度の市税は、22年度以降で最大となっています。

(ア) 市民税の推移

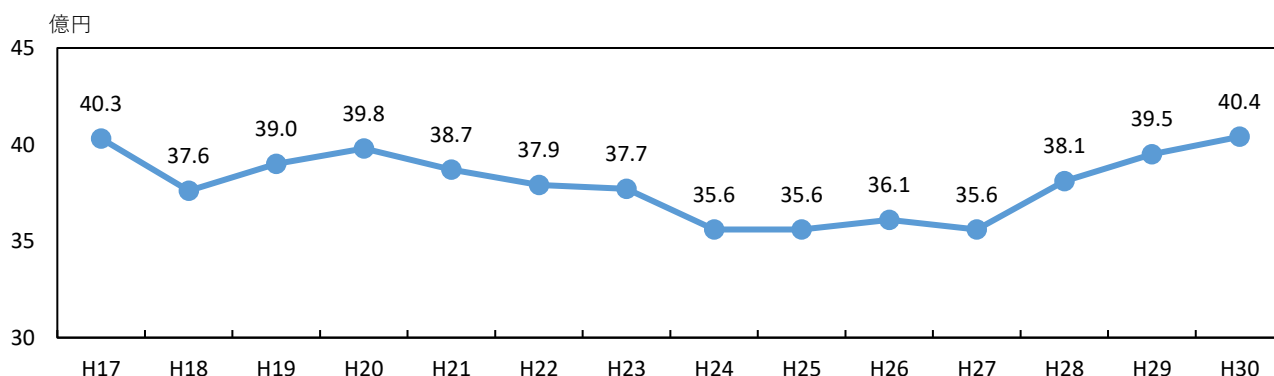


個人市民税および法人市民税の推移を見ていきます。

個人市民税は、毎年1月1日現在、香取市に住んでいる方に対して、前年の所得金額に応じて課税される税です。19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、大幅に増額となりました。その後は、22年度と23年度に大きく減額していますが、これは、世界的な景気後退の影響と、震災に伴い市民税の減免措置を実施したためです。30年度は、納税義務者数の増や収納率の改善により、前年から微増となっています。

法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。30年度については、法人および就労従業員の減により、前年から微減となっています。

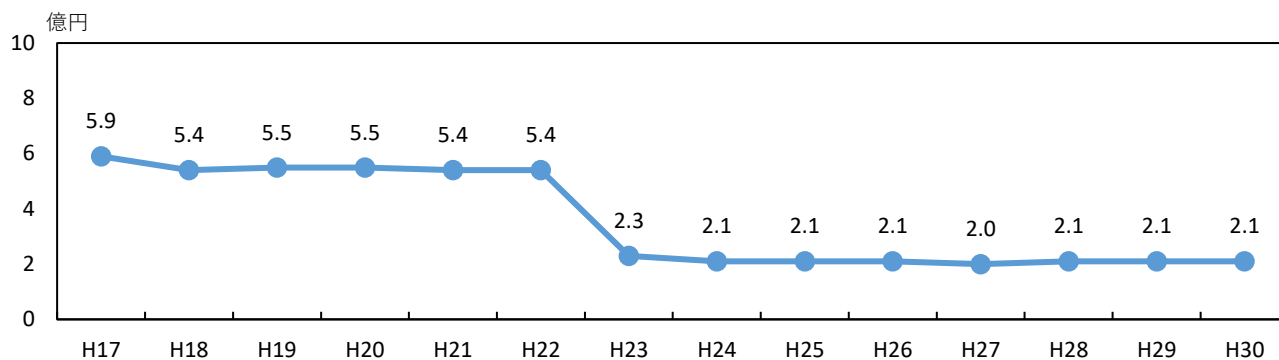
(イ) 固定資産税の推移



続いて、固定資産税の推移を見ていきます。

固定資産税については、3年ごと（償却資産は毎年）に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。特に18年度においては、合併前の旧4市町の評価基準を統一したことにより、大幅な減額となっています。30年度については、償却資産を中心に増加し、17年度以降で最大となりました。これは、前年度に引き続き太陽光発電設備が増加したほか、東京電力による送電線設備更新に伴い総務大臣配分が増加したことが、主な要因です。

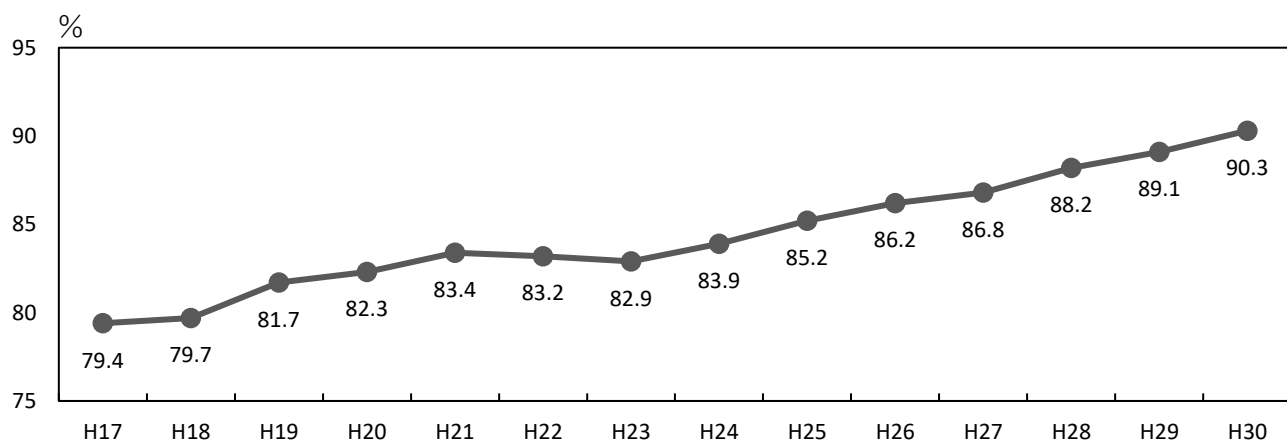
(ウ) 都市計画税の推移



続いて、都市計画税の推移を見ていきます。

都市計画税は目的税といって、都市計画事業の財源にしか使うことができません。香取市では、街路整備事業や公共下水道事業などの財源に充当しています。23年度に大幅な減額となっていますが、これは固定資産税と同様、合併前の税率を統一したことによるものです。

徴収率の推移



単位：%

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
徴収率	79.4	79.7	81.7	82.3	83.4	83.2	82.9	83.9	85.2	86.2	86.8	88.2	89.1	90.3
(現年分のみ)	95.6	96.0	96.0	95.8	96.0	96.0	96.5	97.0	97.3	97.4	97.6	98.0	98.2	98.4
(滞納繰越分のみ)	8.7	7.9	9.7	10.9	15.7	12.8	12.2	14.1	14.7	15.6	14.5	13.9	14.0	15.9

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。徴収率が高いほど、市税収入は増加します。また、徴収率の向上は、市民の税負担の公平性の観点からも重要です。

香取市の徴収率は、合併以降、着実に改善を続けています。30年度の徴収率は、催告の回数を増やすなど滞納繰越分を中心に改善し、90.3%となりました。しかしながら、県内市町村の平均である96.3%を大きく下回り、県内54市町村のうち49位となっている状況です。

市ではこれまでに、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付を開始するなど、様々な努力を続けています。市民の方々の理解と協力のもとに、さらに徴収率の向上に努める必要があります。

平成30年度 千葉県内市町村の徴収率

単位：%

順位	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分	順位	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
1	市川市	98.8	99.3	60.2	27	市原市	94.2	98.9	22.8
2	流山市	98.3	99.3	46.8	27	四街道市	94.2	98.5	23.8
3	千葉市	97.9	99.3	32.8	30	睦沢町	94.0	98.8	16.6
4	浦安市	97.7	99.4	32.9	31	鴨川市	93.8	98.6	16.1
5	袖ヶ浦市	97.6	99.4	30.6	32	白子町	93.4	98.3	25.6
6	松戸市	97.4	99.0	34.7	33	銚子市	92.8	98.3	18.2
7	印西市	97.2	99.2	32.7	34	栄町	92.6	98.5	19.3
8	柏市	97.1	99.0	31.1	35	白井市	92.3	98.5	15.5
9	成田市	97.0	99.4	22.6	36	木更津市	92.0	98.6	18.6
10	船橋市	96.9	99.0	32.4	36	旭市	92.0	98.0	19.0
11	長柄町	96.8	99.4	16.2	38	多古町	91.5	98.5	12.2
12	野田市	96.5	99.3	41.3	38	一宮町	91.5	98.2	22.4
13	長南町	96.4	98.8	23.5	38	大多喜町	91.5	98.4	14.3
14	八千代市	96.3	99.0	32.7	41	長生村	91.4	97.7	20.9
14	我孫子市	96.3	98.9	32.9	42	南房総市	91.1	98.3	15.2
16	鎌ヶ谷市	96.2	98.7	46.8	43	富里市	91.0	98.5	24.6
17	習志野市	95.8	99.1	23.4	43	匝瑳市	91.0	97.7	19.8
18	芝山町	95.7	99.2	16.5	45	山武市	90.9	97.7	21.5
19	酒々井町	95.6	98.7	26.0	45	横芝光町	90.9	98.2	18.1
20	神崎町	95.5	99.0	49.0	47	いすみ市	90.7	97.7	20.3
20	鋸南町	95.5	98.9	19.4	48	東金市	90.5	97.6	24.1
22	茂原市	95.0	98.8	27.5	49	香取市	90.3	98.4	15.9
22	君津市	95.0	99.2	21.9	50	勝浦市	90.0	97.8	20.7
24	富津市	94.9	98.9	20.2	51	大網白里市	89.6	97.6	17.5
25	館山市	94.6	98.5	19.1	52	御宿町	89.0	98.0	15.1
26	東庄町	94.3	98.8	19.8	53	九十九里町	88.4	97.6	21.5
27	佐倉市	94.2	98.6	22.2	54	八街市	85.9	97.2	20.8
-	市平均	96.3	99.0	28.0	-	市平均	96.3	99.0	28.0
-	町村平均	93.1	98.5	19.9	-	町村平均	93.1	98.5	19.9
-	全体平均	96.3	99.0	27.6	-	全体平均	96.3	99.0	27.6

(2) 譲与税・交付金

単位：億円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方譲与税	8.6	12.0	5.4	5.2	4.9	4.8	4.6	4.3	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1
利子割交付金	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
配当割交付金	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4
株式等譲渡所得割	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4
地方消費税交付金	8.1	8.3	8.1	7.4	7.8	7.8	7.5	7.4	7.3	8.8	14.4	12.4	12.7	13.9
ゴルフ場利用税交付	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7
自動車取得税交付	3.8	4.1	3.6	2.9	1.9	1.6	1.4	1.2	1.8	0.8	1.1	1.1	1.6	1.5
地方特例交付金	2.8	2.1	0.5	1.0	1.3	1.5	1.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
交通安全特別交付	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	26.7	29.9	21.1	19.4	18.6	18.3	17.3	15.6	16.5	17.0	22.9	20.4	21.6	22.5

譲与税および各種交付金についても、景気や税制の動きにより増減します。

まず、地方譲与税の推移を見ていきます。地方譲与税とは、本来地方公共団体が徴収すべき税を、国が代わりに徴収して、定められた割合で地方へ譲与するものです。平成19年度から大幅な減となっていますが、これは、国の三位一体改革の一環として、税制改正により、所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたためです。これにより、市税のうち「個人市民税」が大幅に増額しています。

続いて、各種交付金のうち、最も大きな割合を占めている地方消費税交付金の推移を見ていきます。20年度から減となっていますが、これは景気の悪化による影響です。その後、27年度から大幅に増額となっていますが、これは前年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたためです。この引き上げ分の税収は、すべて社会保障施策に要する経費に充てられています。

その他の交付金についてですが、香取市の特徴として、ゴルフ場利用税交付金の額が大きいことが挙げられます。29年度決算額は県内でも4番目に大きい額となっていますが、推移を見ると、減少傾向にあることが分かります。これは、ゴルフ場利用者数が年々減少しているためです。

(3) 地方交付税

地方交付税は、どの自治体の住民も標準的な行政サービスを受けられるように、所得税や消費税などの国税を一定の基準で再分配することで、自治体間の財源の不均衡を調整するものです。地方交付税には、「普通交付税」と「特別交付税」があります。

「普通交付税」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）を、市税などの収入（基準財政収入額）で賄いきれない場合、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。また、香取市の普通交付税においては、「合併算定替」という、市町村合併後に交付税が減少しないような優遇措置により、算定されています。具体的には、特例として合併前の市町ごとに必要なお金を算出し、合併前と合併後で金額の多い方が交付される、というものです。10年経過後は、この優遇措置が次第に縮小していく制度となっています（香取市は28年度から縮小）。

「特別交付税」は、災害復旧など特殊な財政需要に対して交付されるものです。なお、東日本大震災からの復旧・復興事業に対しては、「震災復興特別交付税」として、別枠で交付されています。

交付税の推移

単位：億円

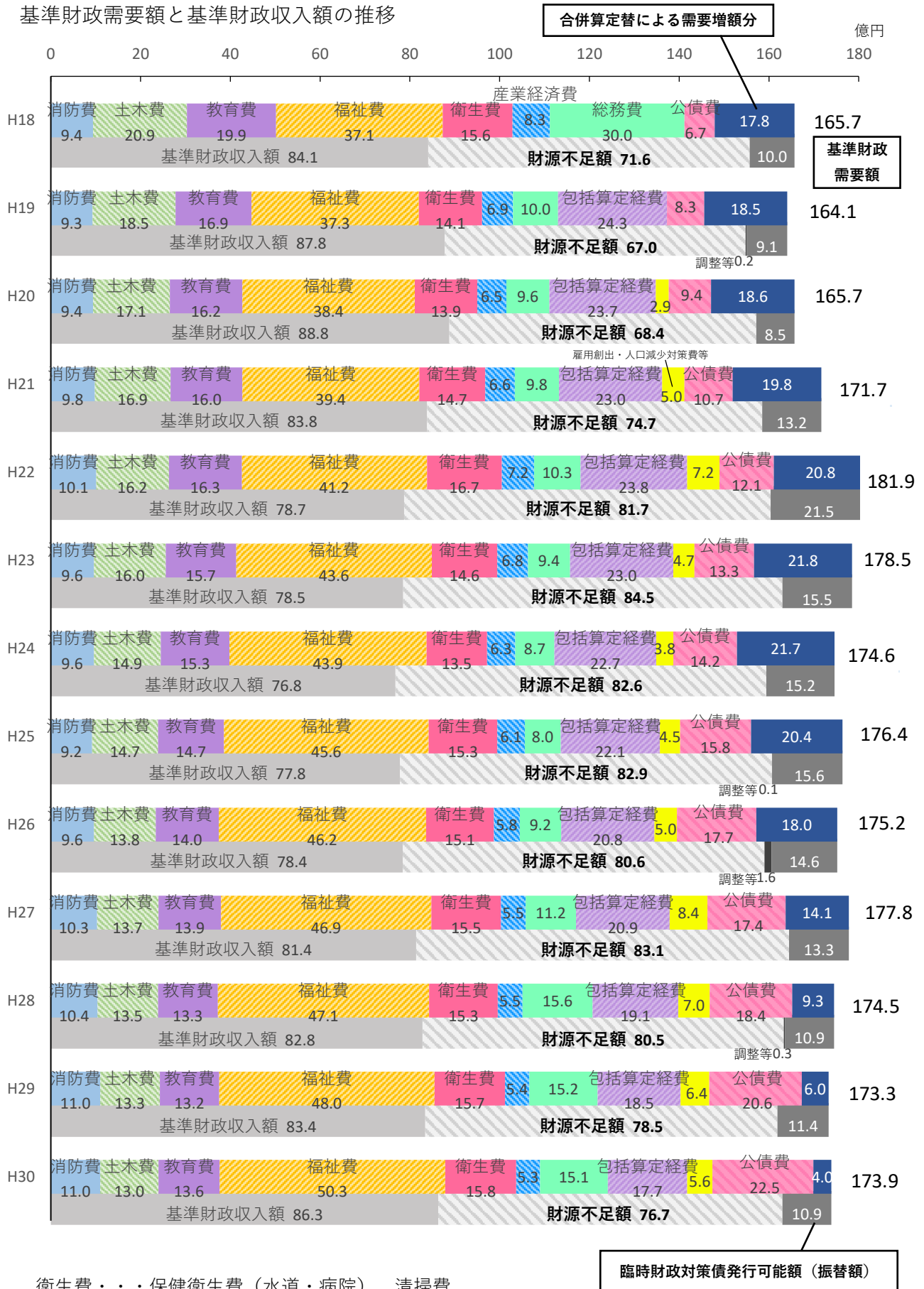
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	70.0	71.6	67.0	68.4	74.7	81.7	84.5	82.6	82.9	80.6	83.1	80.5	78.5	76.7
特別交付税	6.1	8.6	7.3	7.3	6.4	6.8	13.7	6.5	6.8	6.2	6.2	6.0	5.9	5.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	30.1	7.8	7.1	1.1	12.0	0.2	0.0	0.0
交付税 計	76.0	80.1	74.2	75.7	81.1	88.5	128.3	96.9	96.9	87.9	101.3	86.6	84.4	82.2

地方交付税と税収の関係

市の収入が増えるほど、財源不足額が小さくなり、交付税額も減額していくことになります。ただ、税収増と同額の交付税が減額されると、自治体の歳入確保の取組み意欲が低下するため、市税や交付金の一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。

例えば、市税収入が10億円増となった場合、普通交付税は原則7.5億円しか減額されません。地方消費税交付金（税率改正分）は例外で、制度改正の影響を全自治体に等しく反映するため、基準財政収入額に100%算入されます。

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



衛生費・・・保健衛生費（水道・病院）、清掃費

総務費・・・徴税費、戸籍住民基本台帳費、地域振興費（人口・面積・支所・防災など）

包括算定経費・・・人口・面積

香取市の基準財政需要額および基準財政収入額の推移を見ていきます。

合併後の18～20年度算定は、生活保護費など市制移行に伴う需要額が増となった一方で、税制改正などにより収入額も増となったため、普通交付税額はあまり増減していません。

21年度以降は、普通交付税で手厚く措置される「合併特例債」の償還（借金の返済）が始まり、需要額増の一因となっています。また21年度の「地域雇用創出推進費」など、臨時的な算定方法により需要額が増減する場合があります。一方で収入額は、世界的な景気後退による影響や、震災に伴う固定資産税の減により、22～26年度は大きく減少しています。この間、普通交付税額は増加しました。

27年度以降は、景気回復や消費税交付金の増により、収入額は増加傾向にあります。需要額についても、国調人口減少による需要額減分を、合併特例債の償還をはじめとした公債費の増分が上回り、需要額は増加しています。28年度からは合併算定替の縮減が始まりましたが、普通交付税額は、合併時点と比較し大きい状態が続いている状況です。

臨時財政対策債発行可能額とは

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために、地方公共団体に発行することが認められる市債（借金）です。

例えば、30年度の香取市の需要額は約177億9千万円、収入額は約86億4千万円で、差引91億5千万円の財源が必要です。しかし国の交付税総額が不足しているため、交付税は76億7千万円しか交付されず、合併算定替縮減額等を除く残りの10億9千万円は、臨時財政対策債で賄うこととなります。

臨時財政対策債は、その償還金の全額が、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされています。香取市においては、財政運営上、発行可能額全額を借入れています。

(4) 国庫支出金・県支出金

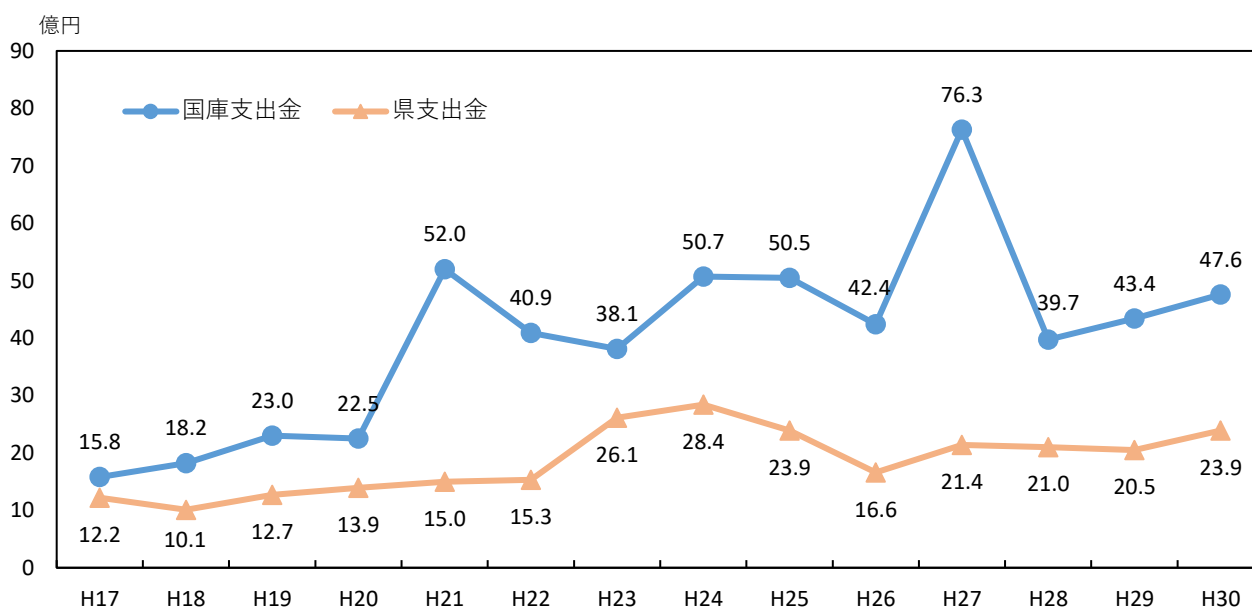
国庫支出金と県支出金は、それぞれ「負担金」「補助金」「委託金」に分類されます。

「負担金」は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や県が一部または全部を負担するものです。

「補助金」は、市町村に対して、特定の事務を奨励する場合に支出されるものです。

「委託金」は、本来国や県が実施すべき事務について、市町村が行ったほうが効率的である場合に、国や県が全額を負担するものです。

国庫支出金と県支出金の推移



国庫支出金の推移を見ていきます。主な増減要因として、①合併に伴う補助金、②震災復興に伴う補助金、③学校耐震・大規模改修に伴う補助金が挙げられます。

21年度に大幅な増額となっていますが、これは学校耐震改修工事に加え、定額給付金事業、子育て応援特別手当支給事業などを実施したためです。24年度からは、震災復旧・復興事業に伴い、復興関連の交付金が大幅に増えています。27年度は突出して大きい額となっていますが、これは、液状化対策事業実施に伴い、震災復興交付金が増額となったためです。

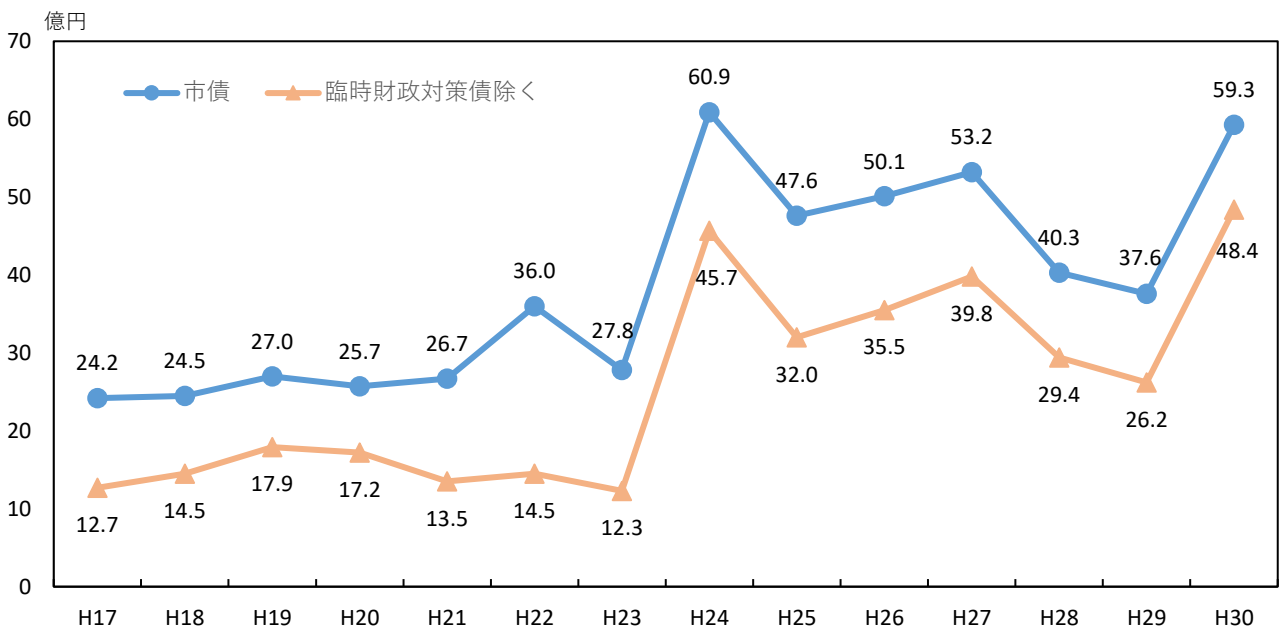
復興事業が完了した28年度以降も、山田地区統合小建設や中学校大規模改修工事を実施したほか、生活保護費などの民生費の増加により、国庫支出金は増加傾向にあります。

続いて県支出金の推移を見ていきます。震災復興事業のうち主に農地・農業用施設復旧に伴い、23～25年度は大きな額で推移しています。復興事業完了後も、民生費や、農地費（土地改良事業）の増により、合併時点と比べ高い水準となっています。30年度については、畜産振興事業として「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金」を実施したため、前年度から増となっています。

(5) 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは、「支出・収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業を実施できなくなったり、行政サービスに影響が出てしまうためです。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり活用する公共施設は、将来の市民も利用するものです。建設に要した費用を公平に負担してもらうため、建設年度以降も、市債の償還として負担していきます。

借入額の推移



各年度の市債の借入額は、公共施設の建設経費に応じて増減します。

24年度の大幅な増額は、小見川市民センター整備事業や学校給食センター統合事業を実施したためです。これらの事業は、国庫補助の対象とならない、あるいは事業費に対し国庫補助額が小さいため、市債の借入が多額となっています。その後も、26年度には栗源市民センター整備事業、26年度から27年度にかけて小中学校空調設備設置事業などを実施しており、合併前と比べ、市債の借入額は大きくなっている状況です。

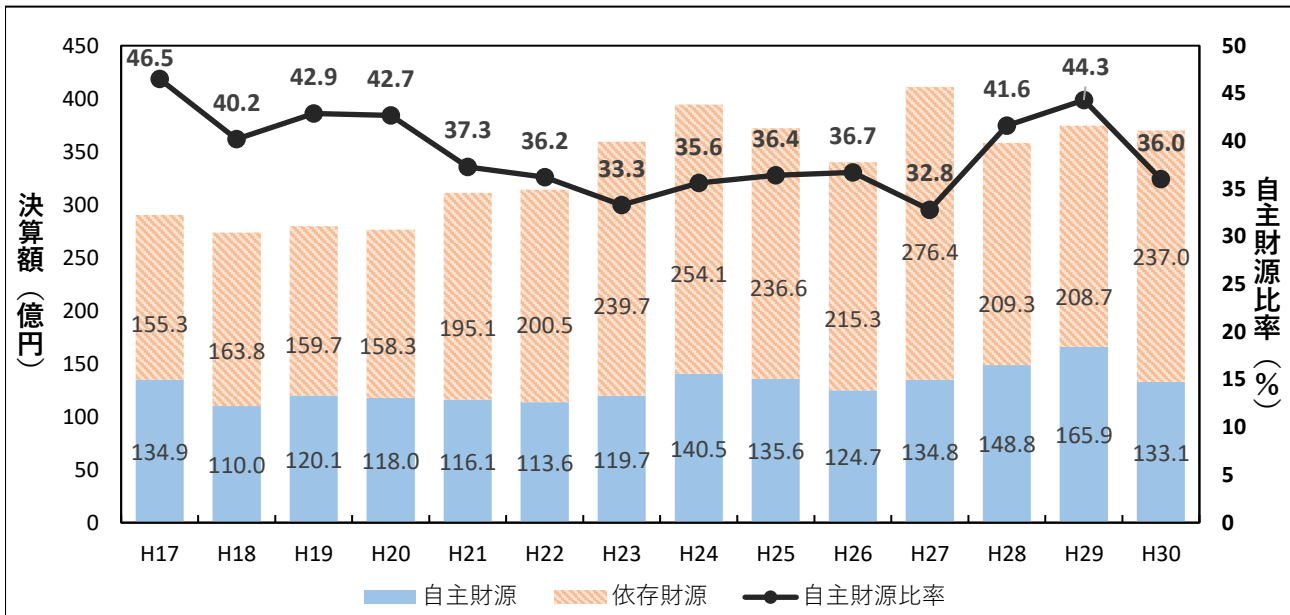
30年度の大幅な増額は、山田地区統合小学校建設および小見川中学校等大規模改修、橘ふれあい公園交流館建設といった、大規模建設事業が重なったことによるものです。

なお、市債に対する毎年の償還額については「2歳出（2）性質別歳出」の「公債費」で、市債の現在高については「第3章 香取市の借金」で詳しく見ていきます。

(6) 安定的な財源の確保

自主財源とは、市が自主的に徴収（収入）できる財源のことで、市税、使用料および手数料、繰越金、繰入金などがあります。これに対し、国庫支出金、県支出金、各種交付金などを**依存財源**といいます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。

自主財源の推移



自主財源の内訳

単位：億円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方税	84.8	84.9	95.7	95.2	92.7	88.5	84.2	83.0	84.5	84.7	83.2	85.8	88.4	89.9
分担金・負担金	3.5	3.3	3.4	3.4	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	2.8	2.7	2.4	2.1	2.2
使用料・手数料	5.3	5.2	5.4	5.9	5.7	4.9	4.3	4.5	4.3	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4
繰入金	19.5	2.0	2.5	0.9	1.8	0.3	0.1	9.1	13.7	5.9	21.0	23.1	40.9	14.5
繰越金	9.9	8.5	7.3	6.4	6.5	9.6	13.2	31.9	21.6	16.6	14.7	24.6	21.3	12.5
その他(自主財源分)	11.9	6.1	5.8	6.2	6.3	7.3	15.1	9.0	8.5	10.2	8.6	8.5	8.8	9.6

自主財源比率の推移を見ていきます。合併時点と比較すると、依存財源が増加していることが分かります。これは、大規模な建設事業や震災復興事業により、国・県支出金や地方債が増加しているためです。一方、自主財源についても増減がありますが、内訳を見ると、市税ではなく、繰入金および繰越金が大きく影響していることが分かります。平成28年度から29年度にかけ自主財源比率が大幅に上がっているのは、市の貯金である基金からの繰入金が増加したためです。また前年度からの繰越金は、年度によって増減がありますが、予算の執行管理を確実に行うことで確保できるものです。基金からの繰入金を抑制する意味でも、より効率的な歳出執行と新たな歳入確保など、行財政改革の取り組みを続けていくことが必要です。

これまで香取市は、市税を増やす取り組みとして、企業立地の促進を図るため、企業立地促進条例を制定し、新規立地や移転をしやすい環境を整備するなど、様々な事業を実施しています。

2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「**目的別**」と、経費の性質から分類される「**性質別**」という2つの分類方法があります。

目的別とは、香取市が行っている様々な行政サービスに必要な支出を、サービスの目的により「民生費」「土木費」「教育費」などの科目に分類しているものです。

これに対し**性質別**とは、職員の給与などの「人件費」、児童福祉など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」など、経費の性質によって分類しているものです。さらに性質別のうち、支出が義務付けられている「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費といいます。

【目的別歳出】

議会費	議員報酬など市議会の運営に使われるお金
総務費	庁舎管理、戸籍や住民基本台帳事務、税金の賦課徴収などに使われるお金
民生費	児童、高齢者、障がい者、生活保護などの社会福祉の充実に使われるお金
衛生費	予防接種などの保健衛生や、ごみ処理などの清掃に使われるお金
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興、育成、促進に使われるお金
商工費	商工業の振興や消費生活相談、観光振興に使われるお金
土木費	都市計画、道路・橋りょう、公園の整備などに使われるお金
消防費	消防や防災に使われるお金
教育費	小中学校の学校教育、公民館や体育施設などの管理運営に使われるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金・利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

人件費	職員の給料や、委員の報酬に使われるお金
扶助費	児童福祉や生活保護など、社会保障制度に基づいて支出するお金
公債費	市が借り入れた借金の元金・利子を返済するために使われるお金
物件費	物品の購入や事業の委託、施設の光熱水費、郵送料などにかかるお金
維持補修費	学校や道路などの公共施設の維持に使われるお金
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などにかかるお金
積立金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
投資及び出資金	公営企業の資本を整備するために支出されるお金
繰出金	特別会計の財源不足を補うなどのために、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、学校などの施設の建設や用地取得など、社会資本の整備にかかるお金

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出 決算額の推移

単位：億円

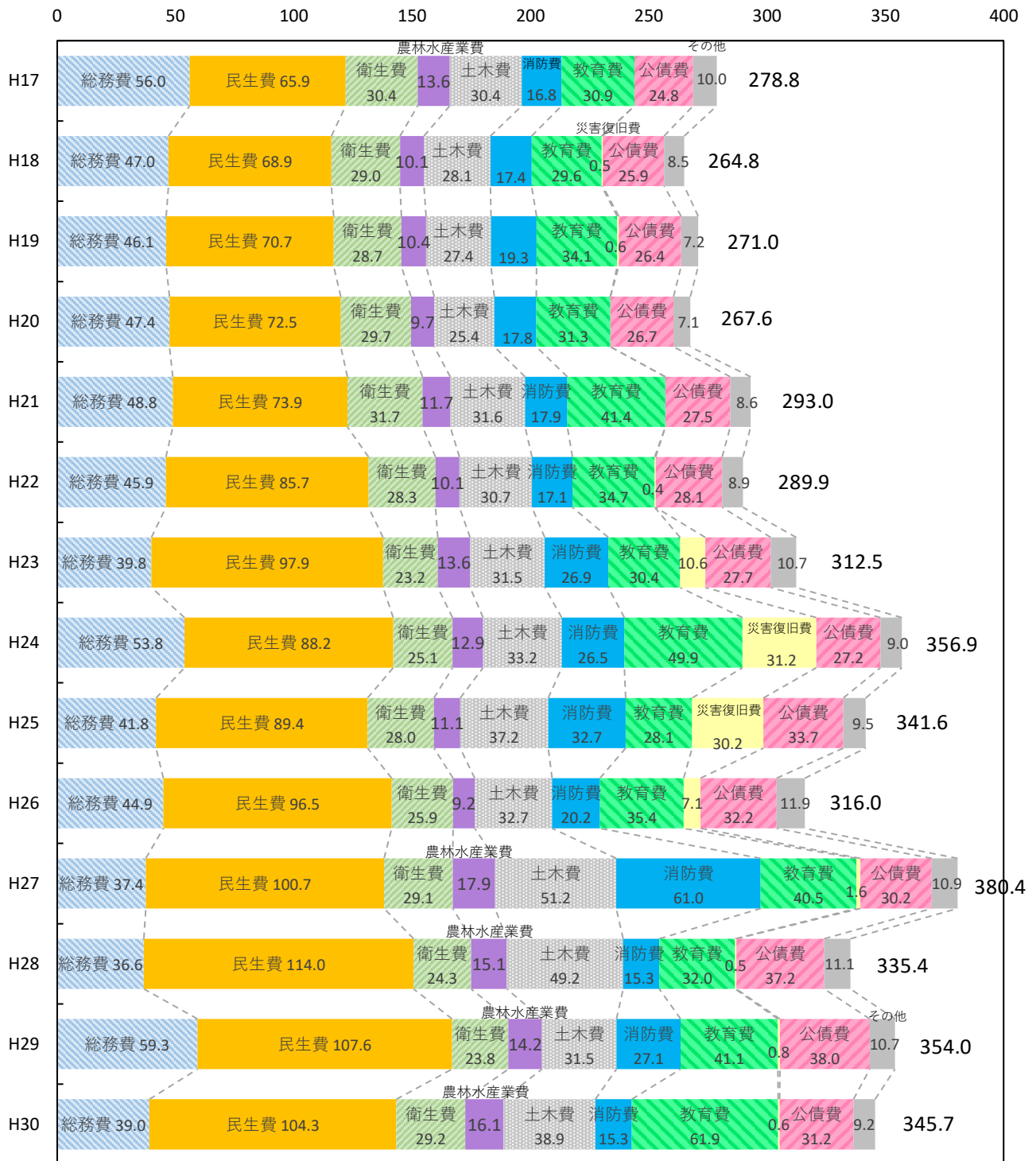
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
H 17	決算額	5.0	56.0	65.9	30.4	0.1	13.6	4.9	30.4	16.8	30.9	-	24.8	-	278.8
	構成比	1.8%	20.1%	23.7%	10.9%	0.0%	4.9%	1.8%	10.9%	6.0%	11.1%	0.0%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	5.0	45.0	40.5	29.3	0.0	9.1	3.2	24.3	16.7	24.9	-	24.2	-	222.3
H 18	決算額	4.3	47.0	68.9	29.0	0.1	10.1	4.1	28.1	17.4	29.6	0.5	25.9	-	264.8
	構成比	1.6%	17.7%	26.0%	11.0%	0.0%	3.8%	1.5%	10.6%	6.6%	11.2%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	4.3	33.3	42.5	28.2	0.0	8.1	3.0	24.5	17.3	23.5	0.5	25.2	-	210.3
H 19	決算額	2.7	46.1	70.7	28.7	0.1	10.4	4.4	27.4	19.3	34.1	0.6	26.4	-	271.0
	構成比	1.0%	17.0%	26.1%	10.6%	0.0%	3.8%	1.6%	10.1%	7.1%	12.6%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	2.7	31.4	41.0	27.7	0.1	8.5	2.6	21.5	17.6	23.7	0.4	25.8	-	203.1
H 20	決算額	2.6	47.4	72.5	29.7	0.1	9.7	4.4	25.4	17.8	31.3	-	26.7	-	267.6
	構成比	1.0%	17.7%	27.1%	11.1%	0.1%	3.6%	1.6%	9.5%	6.7%	11.7%	0.0%	10.0%	0.0%	
	一般財源額	2.6	32.6	42.1	28.0	0.1	8.0	2.9	20.3	16.6	22.9	-	26.0	-	202.2
H 21	決算額	2.6	48.8	73.9	31.7	0.6	11.7	5.4	31.6	17.9	41.4	-	27.5	-	293.0
	構成比	0.9%	16.6%	25.2%	10.8%	0.2%	4.0%	1.8%	10.8%	6.1%	14.1%	0.0%	9.4%	0.0%	
	一般財源額	2.6	31.4	43.1	30.0	0.0	8.7	3.1	24.0	16.4	22.9	-	26.8	-	209.1
H 22	決算額	2.5	45.9	85.7	28.3	0.8	10.1	5.6	30.7	17.1	34.7	0.4	28.1	-	289.9
	構成比	0.9%	15.8%	29.6%	9.7%	0.3%	3.5%	1.9%	10.6%	5.9%	12.0%	0.1%	9.7%	0.0%	
	一般財源額	2.5	34.2	46.4	26.0	0.1	7.4	3.5	23.4	15.9	24.0	0.4	27.5	-	211.4
H 23	決算額	3.0	39.8	97.9	23.2	1.9	13.6	5.8	31.5	26.9	30.4	10.6	27.7	-	312.5
	構成比	1.0%	12.8%	31.3%	7.4%	0.6%	4.4%	1.9%	10.1%	8.6%	9.7%	3.4%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	3.0	36.5	49.7	21.9	0.1	8.0	4.2	24.1	23.7	23.3	3.8	27.2	-	225.4
H 24	決算額	2.7	53.8	88.2	25.1	0.6	12.9	5.7	33.2	26.5	49.9	31.2	27.2	-	356.9
	構成比	0.8%	15.1%	24.7%	7.0%	0.2%	3.6%	1.6%	9.3%	7.4%	14.0%	8.7%	7.6%	0.0%	
	一般財源額	2.7	35.0	45.0	21.5	0.1	8.1	3.4	21.8	16.4	22.5	10.2	26.8	-	213.6
H 25	決算額	2.5	41.8	89.4	28.0	0.1	11.1	6.8	37.2	32.7	28.1	30.2	33.7	0.1	341.6
	構成比	0.7%	12.2%	26.2%	8.2%	0.0%	3.2%	2.0%	10.9%	9.6%	8.2%	8.8%	9.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	37.7	46.3	19.3	0.1	7.2	3.3	19.1	15.4	19.7	14.0	33.3	0.1	218.0
H 26	決算額	2.5	44.9	96.5	25.9	0.1	9.2	9.3	32.7	20.2	35.4	7.1	32.2	-	316.0
	構成比	0.8%	14.2%	30.5%	8.2%	0.0%	2.9%	2.9%	10.3%	6.4%	11.2%	2.3%	10.2%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.8	47.7	20.3	0.1	6.5	3.8	18.4	14.4	20.6	5.6	31.8	-	204.6
H 27	決算額	2.5	37.4	100.7	29.1	0.1	17.9	8.3	51.2	61.0	40.5	1.6	30.2	-	380.4
	構成比	0.6%	9.8%	26.5%	7.6%	0.0%	4.7%	2.2%	13.5%	16.0%	10.6%	0.4%	7.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.2	49.8	20.8	0.1	8.0	5.5	25.5	14.2	21.3	1.6	29.8	-	211.3
H 28	決算額	2.3	36.6	114.0	24.3	0.1	15.1	8.7	49.2	15.3	32.0	0.5	37.2	-	335.4
	構成比	0.7%	10.9%	34.0%	7.3%	0.0%	4.5%	2.6%	14.7%	4.6%	9.5%	0.2%	11.1%	0.0%	
	一般財源額	2.3	30.5	51.5	20.3	0.1	7.4	5.9	20.8	14.4	22.2	0.4	37.0	-	212.8
H 29	決算額	2.3	59.3	107.6	23.8	0.1	14.2	8.3	31.5	27.1	41.1	0.8	38.0	-	354.0
	構成比	0.6%	16.7%	30.4%	6.7%	0.0%	4.0%	2.3%	8.9%	7.7%	11.6%	0.2%	10.7%	0.0%	
	一般財源額	2.3	53.2	53.2	20.7	0.1	7.1	4.2	16.7	14.2	23.1	0.6	37.9	-	233.4
H 30	決算額	2.2	39.0	104.3	29.2	0.1	16.1	6.9	38.9	15.3	61.9	0.6	31.2	-	345.7
	構成比	0.7%	11.3%	30.2%	8.4%	0.0%	4.7%	2.0%	11.3%	4.4%	17.9%	0.2%	9.0%	0.0%	
	一般財源額	2.2	33.5	52.2	23.7	0.1	6.9	4.5	15.5	14.8	22.1	0.3	31.1	-	206.8

目的別歳出の推移を見ると、民生費が大きく増加していることがわかります。平成30年度決算額は約104億円で、歳出全体に占める構成比も30%を超える状況となっています。

また、歳出決算額は大幅に増加している一方で、一般財源ベースではほぼ横ばいとなっています。これは大規模建設事業を多く実施してきており、国庫支出金や市債を財源としてきたためです。このため今後は公債費（借金の返済）が増加し、一般財源額も増加していくと見込まれます。

目的別歳出の内訳の推移

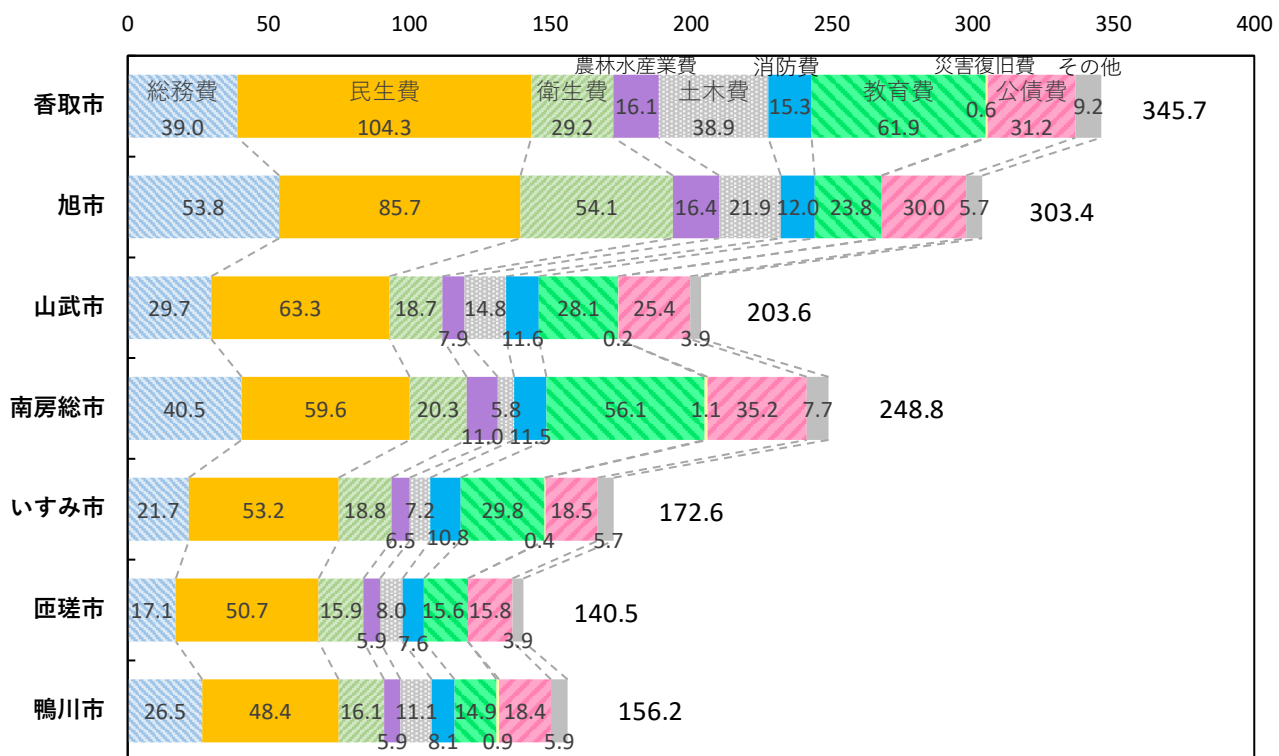
億円



他市町村との比較（平成30年度普通会計）

目的別歳出 決算額の比較

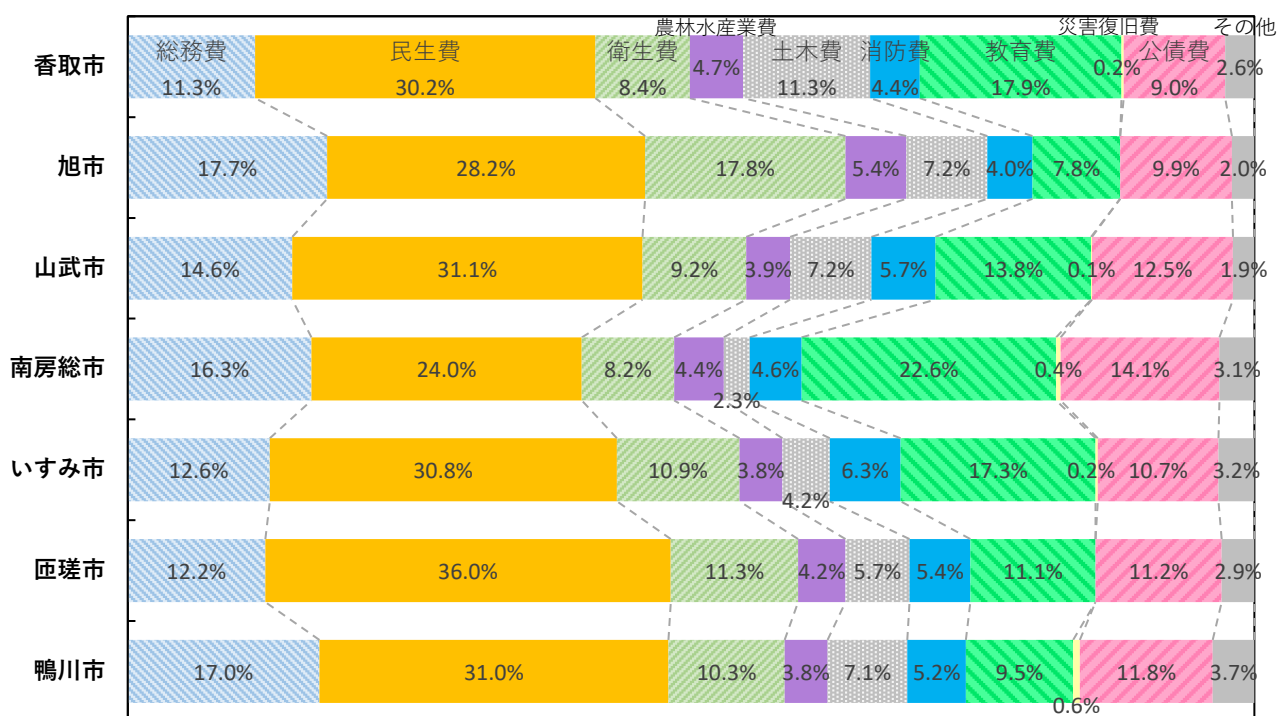
億円



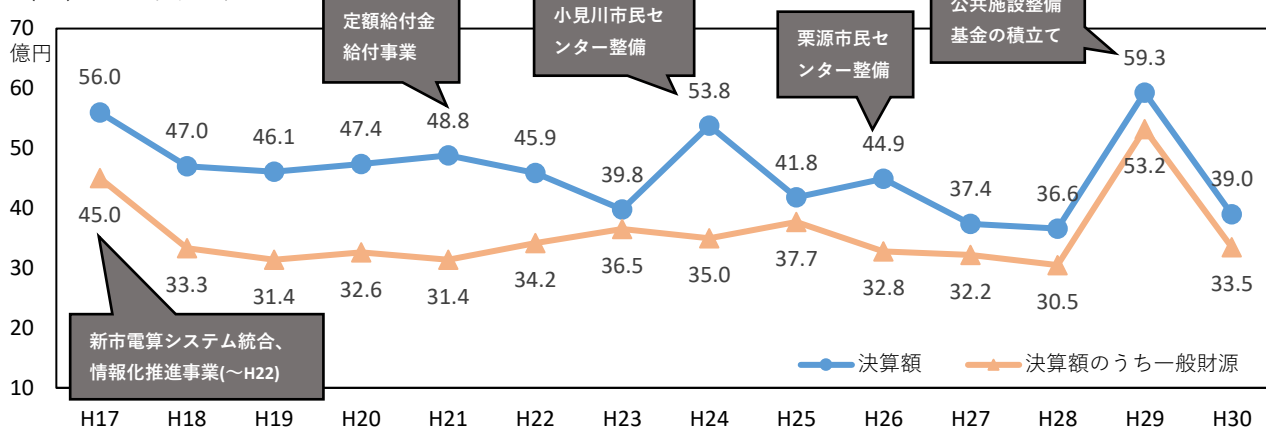
目的別歳出 構成比の比較

0%

100%

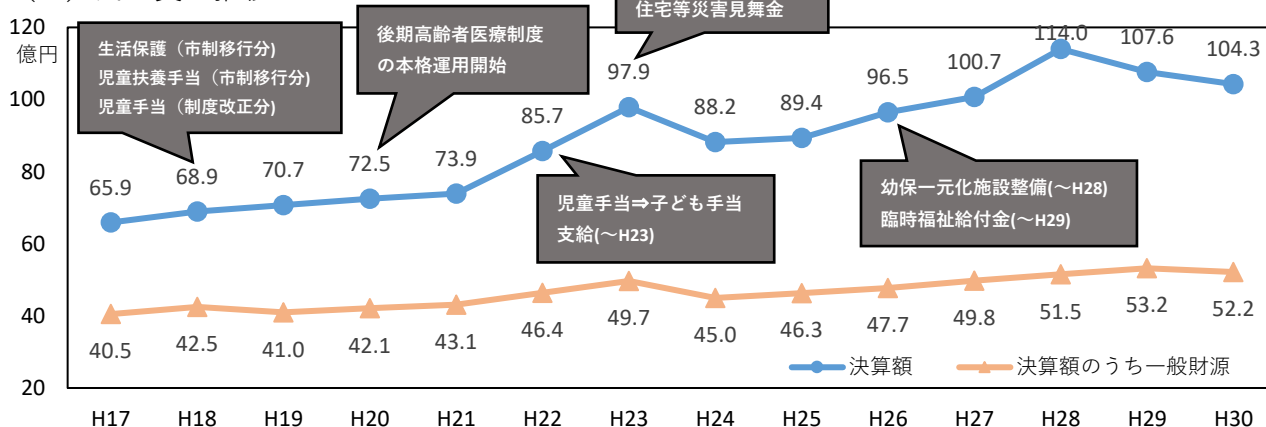


(ア) 総務費の推移



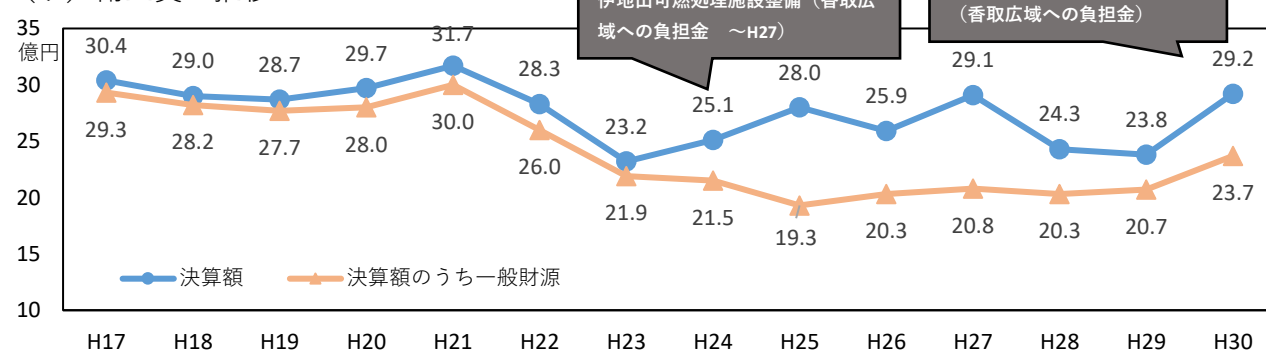
総務費の推移を見ていきます。合併時点から22年度にかけては、合併に伴う電算システムの統合や光回線整備などの情報化推進費が大きくなっています。その後は、小見川および栗源市民センター整備等の建設事業により増減しています。

(イ) 民生費の推移



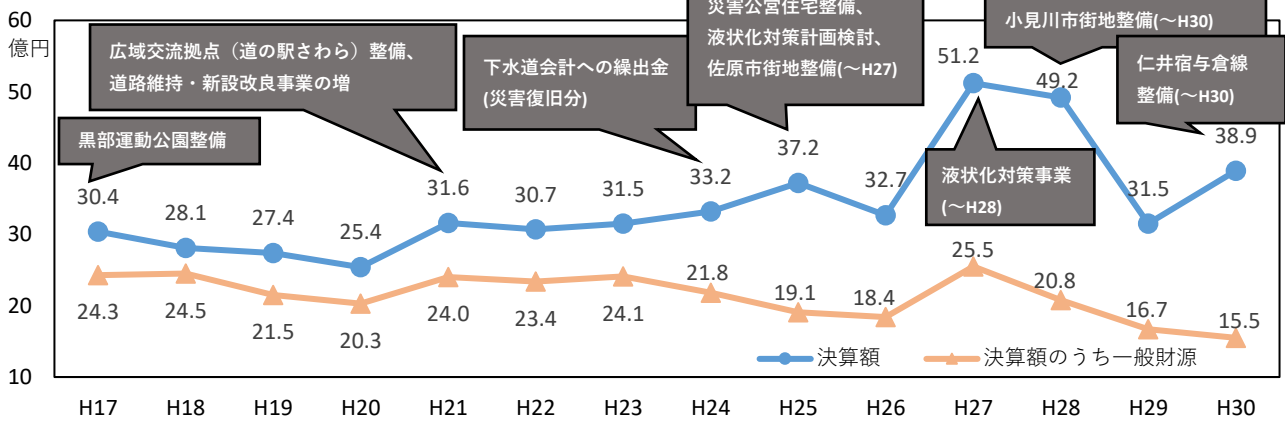
民生費の推移を見ていきます。全体として、生活保護費や老人福祉費（介護保険・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など）を中心に、民生費は増加し続けています。26年度以降は、幼保一元化施設（おみがわこども園）整備などの建設事業により、大幅に増加しています。

(ウ) 衛生費の推移



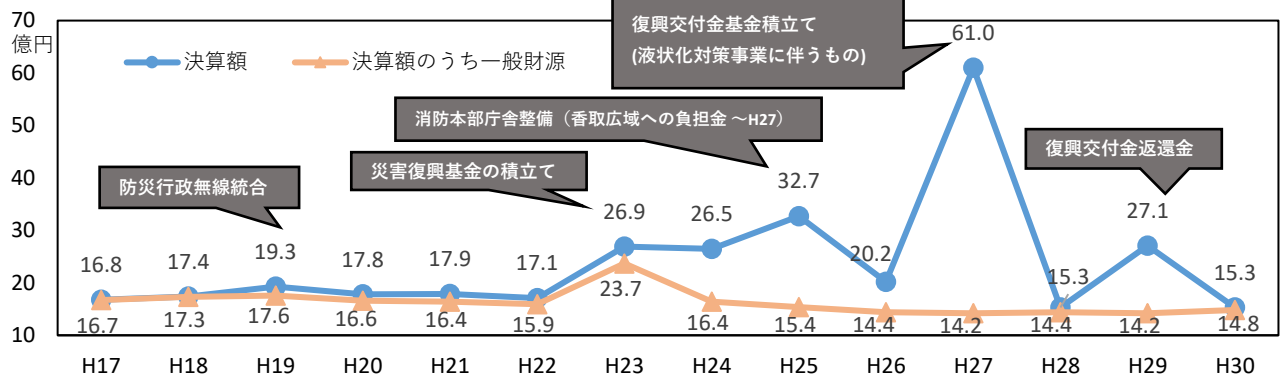
衛生費の推移を見ていきます。24年度以降、決算額が増加に転じていますが、これは伊地山クリーンセンター統合・大規模改修事業を実施したためです。香取広域への負担金として支出していますが、市債を活用しており、一般財源額は横ばいとなっています。

(エ) 土木費の推移



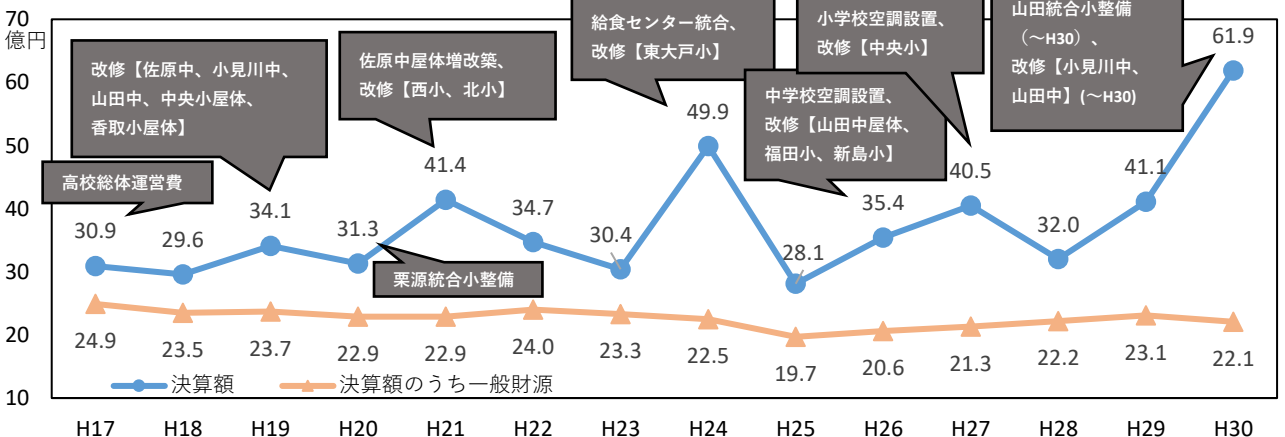
土木費の推移については、大規模建設事業を実施した年度に大きく増加しています。このほか、震災復興に伴う、25年度の災害公営住宅整備、27から28年度に実施した液状化対策事業も土木費に含まれ、当該年度の決算額が非常に大きくなっています。

(オ) 消防費



消防費の推移を見ていきます。合併後、19年度にかけて、防災行政無線統合事業により微増となっています。その後は、各公共施設復旧や液状化対策などの震災復興事業に伴い、国交付金などを、一時的に基金への積立金として支出したことから、大きく増減しています。

(カ) 教育費



教育費の推移を見ていきます。各学校の校舎・屋内運動場大規模改修が続いており、教育費決算額は非常に大きくなっています。このほか、学校への空調設置や給食センター統合により増減しています。30年度には、山田地区統合小建設や小見川中大規模改修事業が完了しました。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出 決算額の推移

単位：億円

		人件費	扶助費	公債費	義務的経費計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	繰出金	投資的経費	合計
H	決算額	72.3	27.9	24.8	125.0	27.0	1.4	45.5	9.8	1.2	32.3	36.7	278.8
17	構成比	26.0%	10.0%	8.9%	44.8%	9.7%	0.5%	16.3%	3.5%	0.4%	11.6%	13.1%	
H	決算額	70.9	33.1	25.9	129.9	26.9	1.6	43.6	10.5	1.5	29.7	21.2	264.8
18	構成比	26.8%	12.5%	9.8%	49.0%	10.1%	0.6%	16.5%	4.0%	0.5%	11.2%	8.0%	
H	決算額	67.7	34.6	26.4	128.7	29.0	1.4	43.4	10.1	2.0	30.0	26.5	271.0
19	構成比	25.0%	12.8%	9.8%	47.5%	10.7%	0.5%	16.0%	3.7%	0.7%	11.1%	9.8%	
H	決算額	65.6	35.3	26.7	127.6	27.3	1.5	44.3	11.4	2.1	31.1	22.4	267.6
20	構成比	24.5%	13.2%	10.0%	47.7%	10.2%	0.6%	16.5%	4.3%	0.8%	11.6%	8.4%	
H	決算額	61.6	36.1	27.5	125.2	28.9	1.6	59.5	0.8	3.5	31.7	41.8	293.0
21	構成比	21.0%	12.3%	9.4%	42.7%	9.9%	0.6%	20.3%	0.3%	1.2%	10.8%	14.3%	
H	決算額	60.3	46.0	28.1	134.5	27.3	1.4	45.8	2.8	3.4	32.1	42.7	289.9
22	構成比	20.8%	15.9%	9.7%	46.4%	9.4%	0.5%	15.8%	1.0%	1.2%	11.1%	14.7%	
H	決算額	57.7	52.7	27.7	138.2	35.5	1.3	43.5	13.3	3.0	34.1	43.6	312.5
23	構成比	18.5%	16.9%	8.9%	44.2%	11.4%	0.4%	13.9%	4.3%	0.9%	10.9%	14.0%	
H	決算額	54.0	50.2	27.2	131.5	30.6	1.4	43.8	9.3	3.2	39.4	97.7	356.9
24	構成比	15.1%	14.1%	7.6%	36.8%	8.6%	0.4%	12.3%	2.6%	0.9%	11.0%	27.4%	
H	決算額	50.0	51.6	33.7	135.3	31.2	1.4	57.9	7.9	3.0	35.2	69.6	341.6
25	構成比	14.7%	15.1%	9.9%	39.6%	9.1%	0.4%	16.9%	2.3%	0.9%	10.3%	20.4%	
H	決算額	51.4	55.6	32.2	139.1	31.9	1.7	42.6	6.0	4.1	34.9	55.6	316.0
26	構成比	16.3%	17.6%	10.2%	44.0%	10.1%	0.5%	13.5%	1.9%	1.3%	11.0%	17.6%	
H	決算額	48.3	56.9	30.2	135.4	37.4	1.8	52.9	41.3	3.9	39.7	68.1	380.4
27	構成比	12.7%	15.0%	7.9%	35.6%	9.8%	0.5%	13.9%	10.9%	1.0%	10.4%	17.9%	
H	決算額	48.5	61.0	37.2	146.7	33.3	2.0	42.8	1.6	4.7	39.7	64.5	335.4
28	構成比	14.5%	18.2%	11.1%	43.7%	9.9%	0.6%	12.8%	0.5%	1.4%	11.9%	19.2%	
H	決算額	48.5	60.7	38.0	147.2	34.4	2.0	54.7	23.2	4.8	36.4	51.2	354.0
29	構成比	13.7%	17.2%	10.7%	41.6%	9.7%	0.6%	15.5%	6.6%	1.4%	10.3%	14.5%	
H	決算額	47.3	59.2	31.2	137.6	37.6	1.7	47.7	1.9	4.5	36.1	78.6	345.7
30	構成比	13.7%	17.1%	9.0%	39.8%	10.9%	0.5%	13.8%	0.5%	1.3%	10.5%	22.7%	

性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

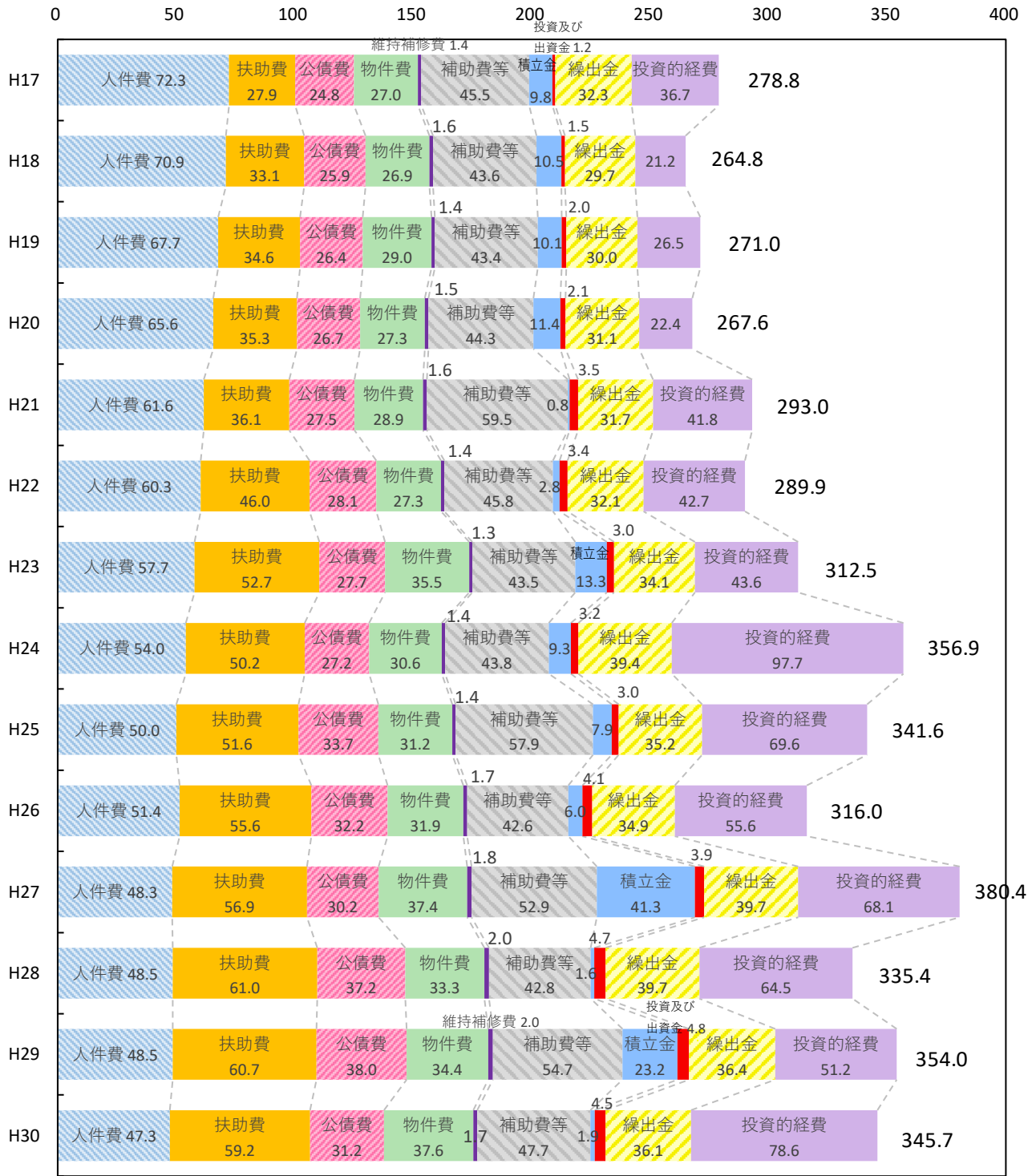
平成30年度の義務的経費の決算額は約138億円で、合併時点から約13億円増加しています。扶助費と公債費が増加し、人件費は職員数削減により減少し続けている状況です。

一方、義務的経費の割合は、合併時点からやや低下しています。これは、義務的経費の増加額以上に、投資的経費や物件費が増加しているためです。大規模建設事業や震災復興事業の実施、また職員数削減に伴う事業の委託料（物件費）の増などが、要因として挙げられます。

このように義務的経費の割合は、各年度の決算状況によって増減しますが、扶助費や借金の返済である公債費は、今後も増加が見込まれます。義務的経費の増は財政の硬直化を招き、様々な行政サービスの低下につながります。

性質別歳出の内訳の推移

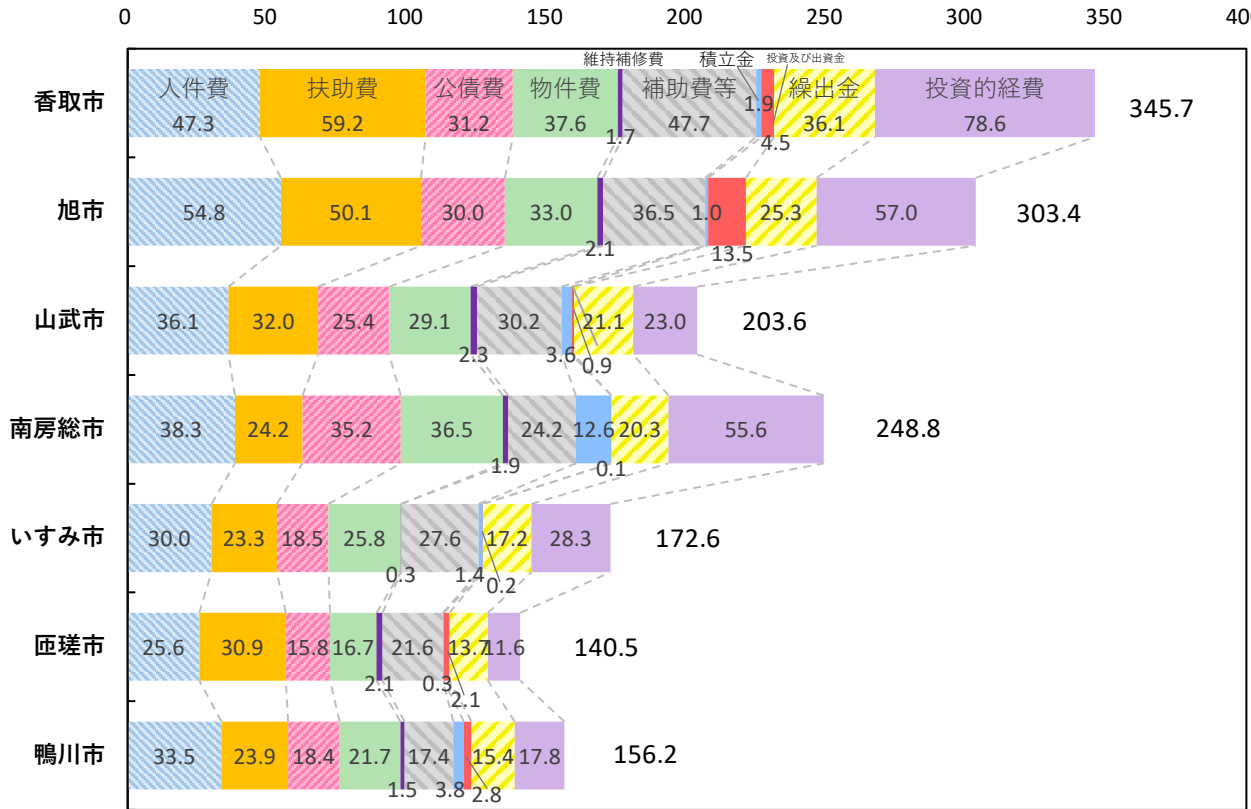
億円



他市町村との比較（平成30年度普通会計）

性質別歳出 決算額の比較

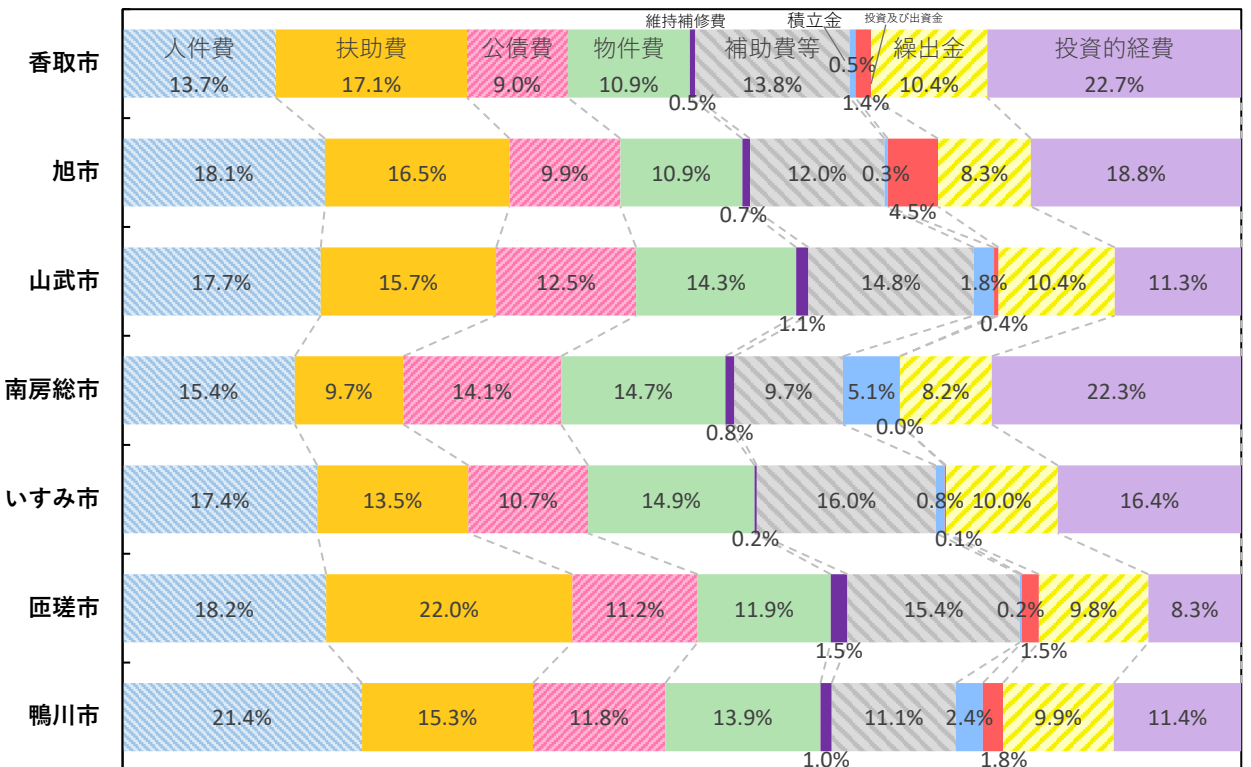
億円



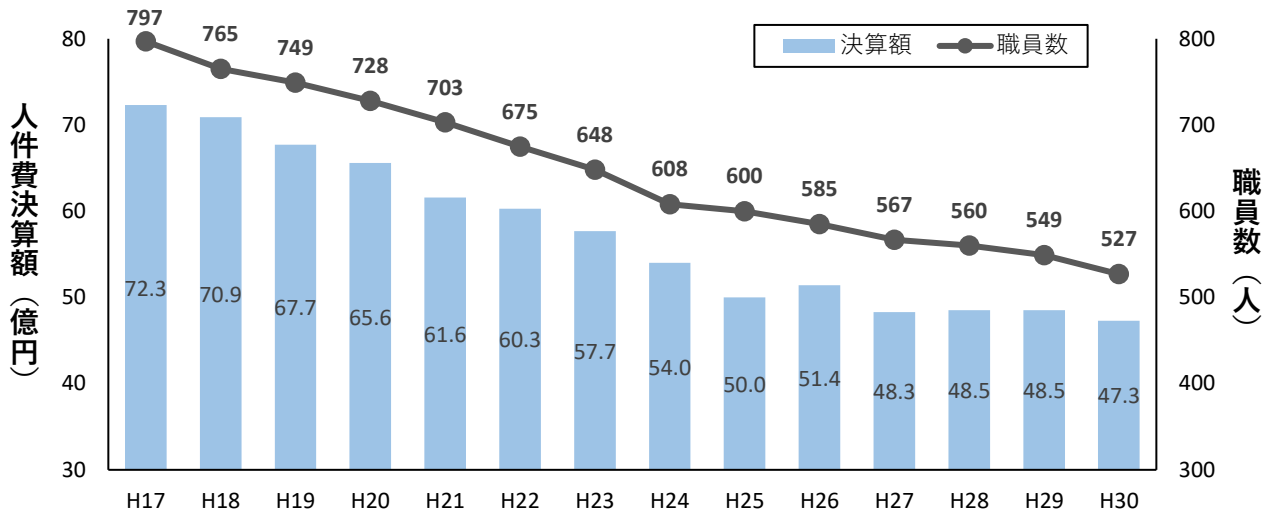
性質別歳出 構成比の比較

0%

100%



(ア) 人件費の推移

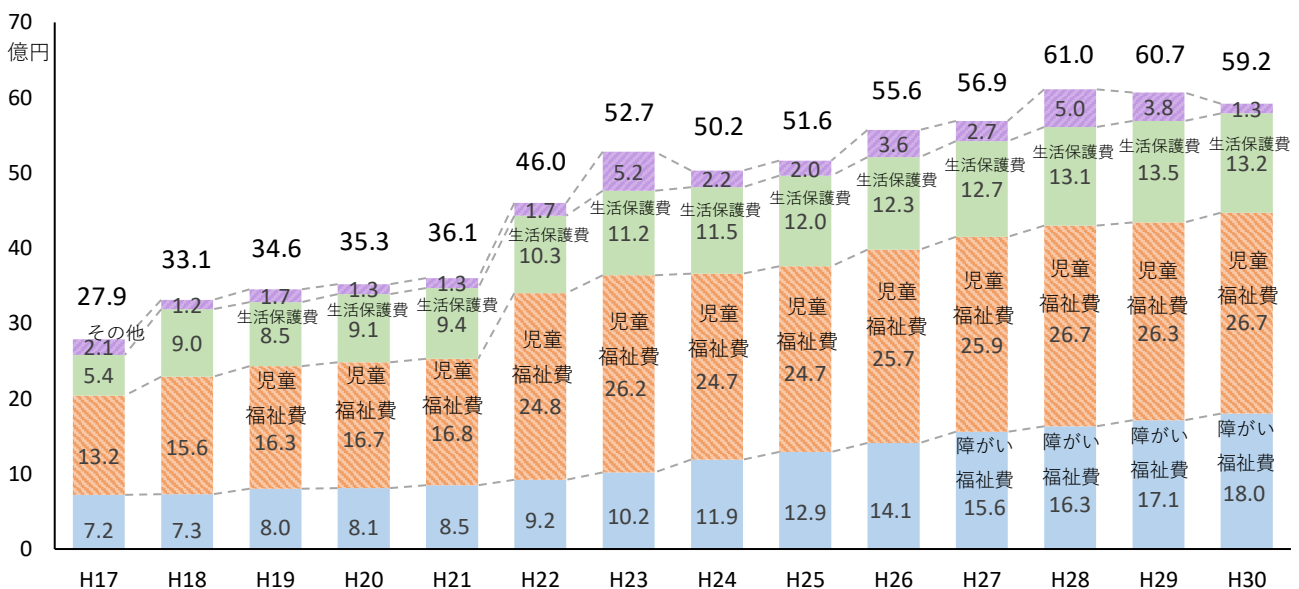


人件費には、職員の給与や、市長、議員、各種審議会等の委員報酬などが含まれます。

香取市の人件費については、合併以降、定員適正化計画の推進により職員数は一貫して減少し、人件費も大幅に減少しています。組織の見直しのほか、市ではこれまで、様々な公共施設について、指定管理者制度を導入し、人件費を削減してきました。今後も、民間事業者のノウハウを活用する意味でも、制度の積極的な導入を進めていきます。

近年は、人件費の減少率が鈍化しています。今後も人件費を削減していくためには、事業規模の縮小や、公共施設数の適正化を進める必要があります。

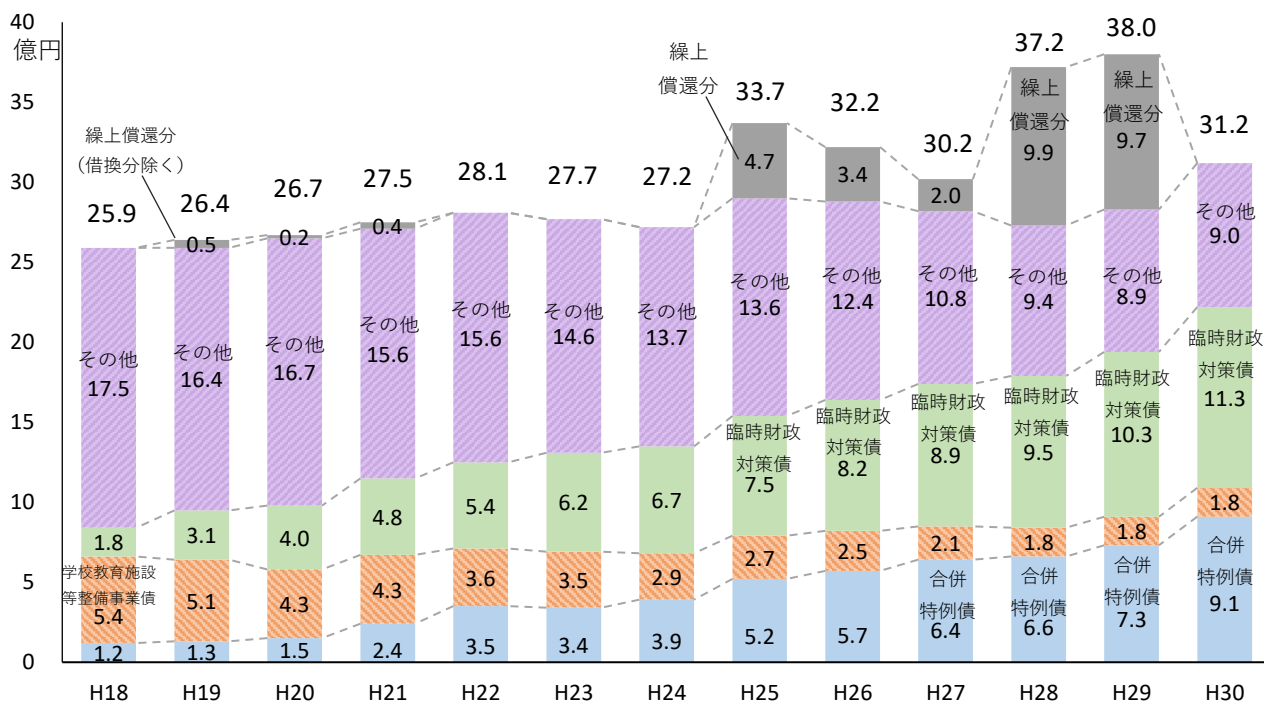
(イ) 扶助費の推移



扶助費には、障がい福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護のための生活保護費などが含まれます。合併以降、いずれも増加し続け、29年度の扶助費決算額は60億円を超え、歳出全体の約17%を占めている状況です。

22～23年度は子ども手当が創設されたため大きく増加し、26～28年度には臨時福祉給付金支給事業により増となるなど、国の施策によっても大きく増減します。

(ウ) 公債費の推移



単位：億円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
合併特例債	1.2	1.3	1.5	2.4	3.5	3.4	3.9	5.2	5.7	6.6	16.5	17.0	9.1
うち繰上償還										0.2	9.9	9.7	
学校教育施設等整備事業債	5.4	5.2	4.4	4.3	3.6	3.5	2.9	2.7	3.8	2.7	1.8	1.8	1.8
うち繰上償還		0.1	1.3	1.0					1.3	0.6			
臨時財政対策債	1.8	3.1	4.0	4.8	5.4	6.2	6.7	12.2	8.5	10.1	9.5	10.3	11.3
うち繰上償還								4.7	0.3	1.2			
その他	17.5	16.8	16.8	16.0	15.6	14.6	13.7	13.6	14.2	10.8	9.4	8.9	9.0
うち繰上償還		0.4	4.9	3.3					1.8				
計	25.9	26.4	26.7	27.5	28.1	27.7	27.2	33.7	32.2	30.2	37.2	38.0	31.2
うち繰上償還	0.0	0.5	6.2	4.3	0.0	0.0	0.0	4.7	3.4	2.0	9.9	9.7	0.0

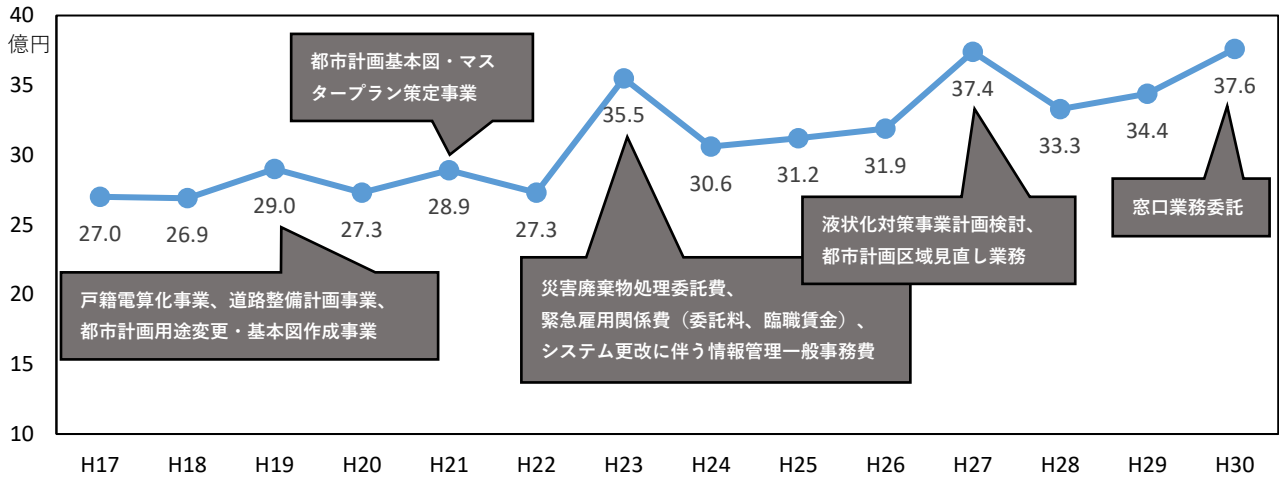
公債費は、市が借り入れた借金（市債）に対する元金・利子の償還金の支払額です。

28～29年度の償還額が非常に大きくなっていますが、要因の1つは、「合併特例債」分の償還が本格的に始まったことです。「合併特例債」とは、市町村の合併に伴い必要となる事業に充当できる市債で、償還額の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるものです。香取市では合併以降、学校の統合や大規模改修、道路新設改良などを中心に、合併特例債を積極的に活用して事業を実施しています。交付税に算入されない他の市債分の償還額は減っていますが、合併特例債分の償還額の増により、償還額全体も、今後増加していく見込みです。

また、28年度には約9億9千万円、29年度には約9億7千万円の繰上償還を実施しており、これも償還額増の要因となっています。

なお、繰上償還分を除くと、30年度の公債費は最も多額となっています。さらに、この償還額以上に多額の市債を借り入れている状況であり、今後の公債費の増大が懸念されます。合併特例債分は後年度交付税に算入されるものの、財政健全化のために、香取市の人口や歳入に見合った事業規模にしていくことが、急務となっています。

(エ) 物件費

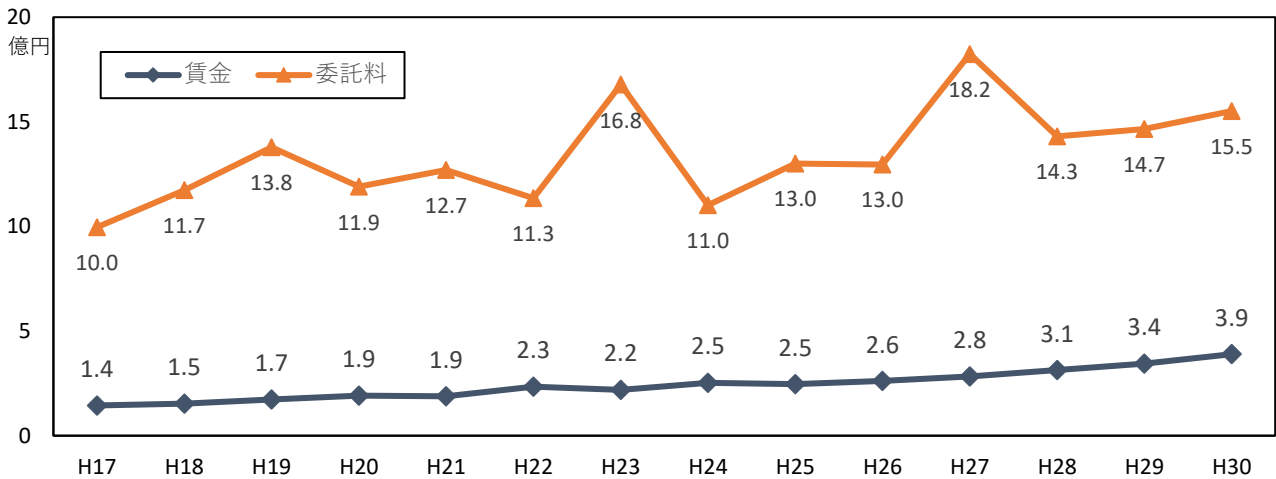


物件費には、各種事務の委託料のほか、臨時職員賃金、消耗品等の需用費、通信料等の役務費、使用料及び賃借料、備品購入費などが含まれます。

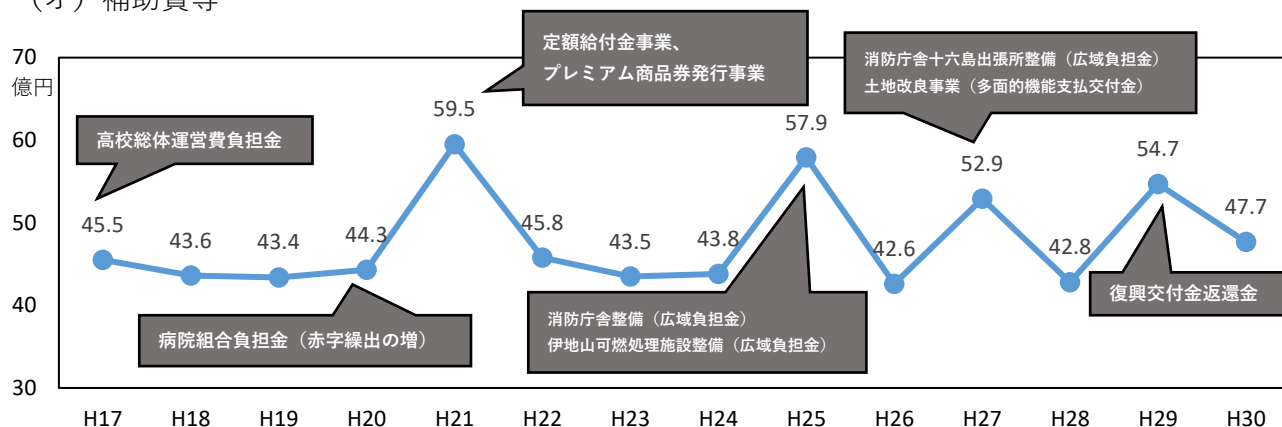
震災復興に伴う臨時的な経費を除くと、合併以降の物件費は、やや増加を続けています。これは、消費税の増のほか、学校給食センターの調理・運営をはじめ、各施設の管理運営について、民間事業者への委託を進めているためです。30年度は、総合窓口業務の委託を開始しました。

職員数減に伴う業務委託費や臨時職員賃金の増など、今後も物件費の増加が見込まれます。

物件費のうち賃金および委託料の推移



(オ) 補助費等



香取市の補助費等は、香取広域市町村圏事務組合など一部事務組合への負担金（ごみ処理施設運営費、消防費など）、香取市東庄町病院組合負担金、ほか各種団体への負担金が該当します。

25～27年度にかけて、消防庁舎やごみ処理施設の整備に伴い、香取広域への負担金が大幅に増加しています。なお、これらの負担金には、合併特例債を充当しています。また29年度は、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金の残余额を国へ返還したため、補助費等の決算額が一時的に増加しています。30年度はこの返還金分が減少しましたが、伊地山可燃処理施設の緊急修繕および外部へのごみ処理委託が発生しており、香取広域への負担金は増加しました。

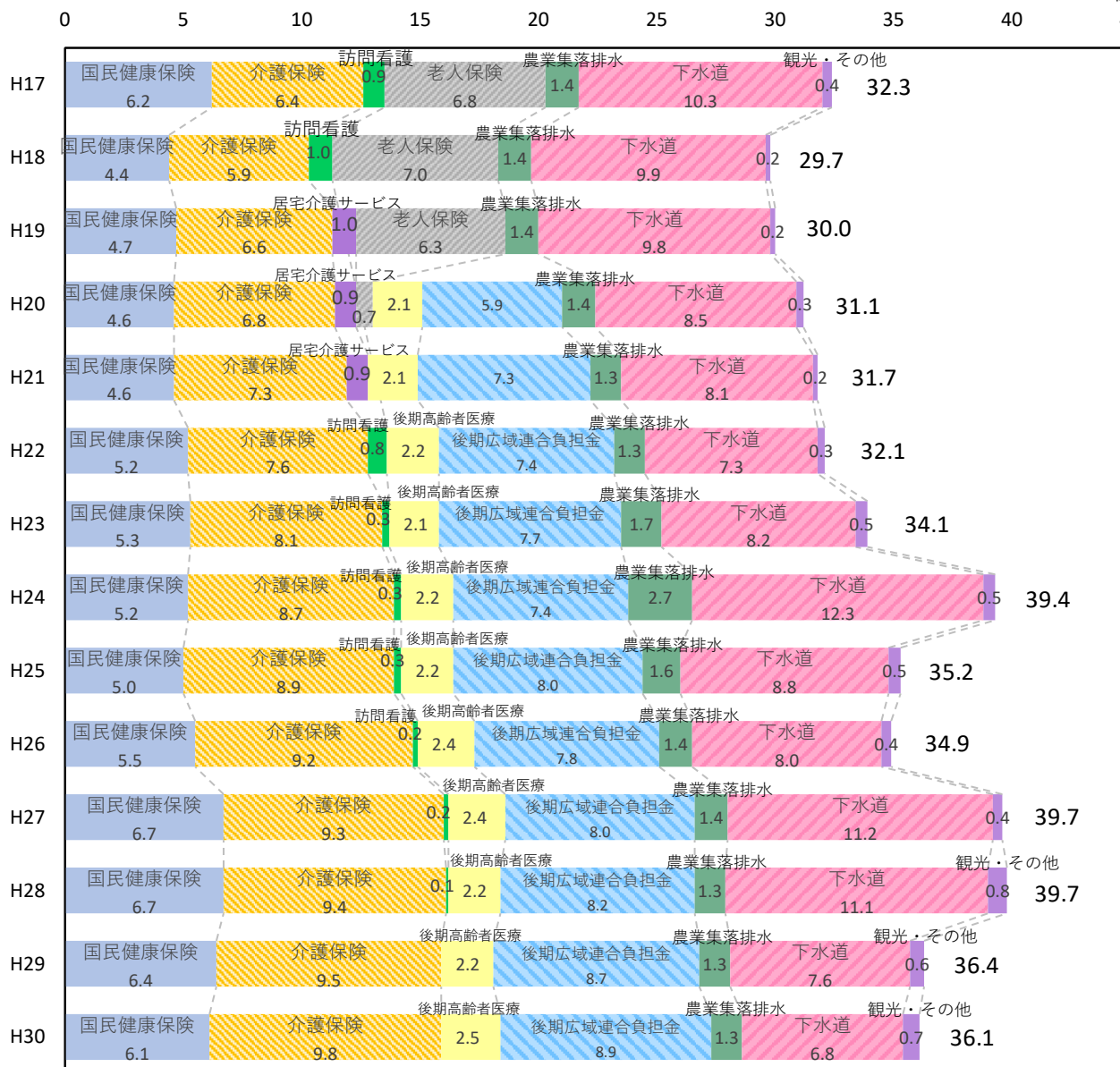
平成30年度 香取広域負担金の内訳

	香取市 ※ 76,359人	神崎町 6,102人	多古町 14,655人	東庄町 13,971人
一般管理費 (千円)	45,127	4,976	4,279	9,927
人口1人あたり (円)	591	815	292	711
火葬場運営費 (千円)	99,324	5,679		23,028
人口1人あたり (円)	1,301	931		1,648
清掃費 (千円)	1,147,682	105,856		271,563
人口1人あたり (円)	15,030	17,348		19,438
消防費 (千円)	1,450,499		376,917	261,989
人口1人あたり (円)	18,996		25,719	18,752
合計 (千円)	2,742,632	116,511	381,196	566,507
人口1人あたり (円)	35,918	19,094	26,011	40,549

※各市町の人口は、平成31年3月31日現在のもの

(カ) 繰出金

億円



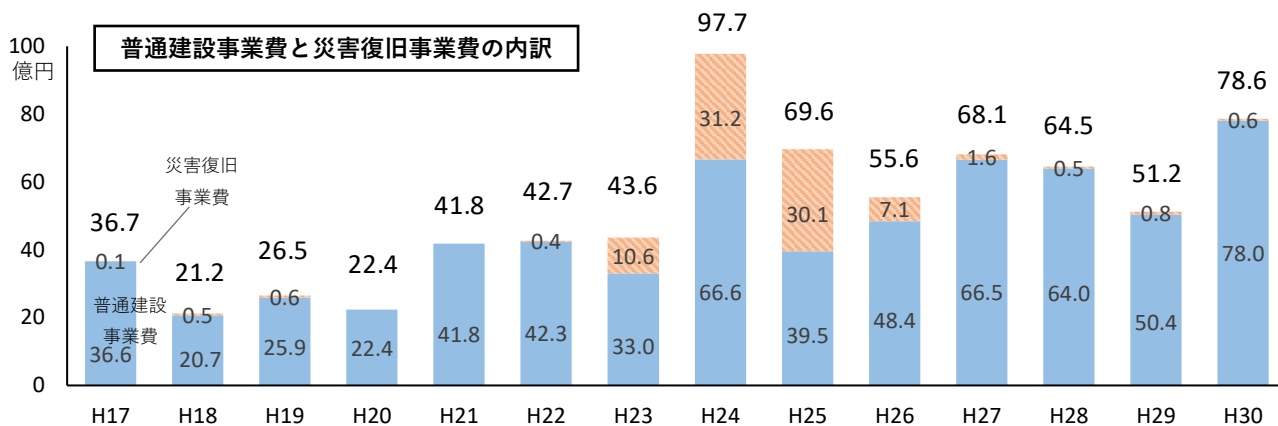
繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。

29年度の繰出金決算額は約36億1千万円で、一般会計歳出決算額の10.4%を占めています。内訳では、後期高齢者医療事業への繰出金が最も大きく、次いで介護保険事業への繰出金となっています。

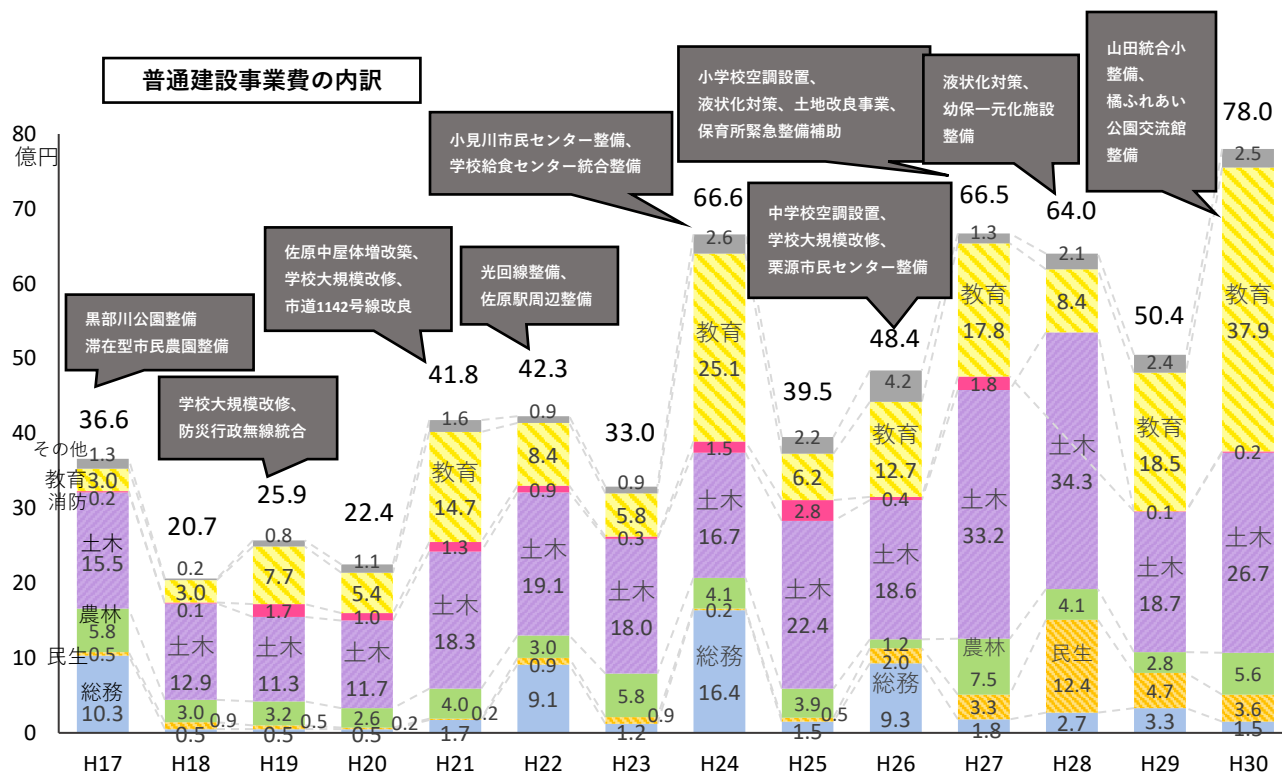
介護保険事業や後期高齢者医療事業といった社会保障分野の特別会計は、高齢者の増加や医療の高度化などにより、医療・介護費用が増加しています。これに伴い、市の法定負担分の繰出金が増加するとともに、会計内の財源不足を一般会計からの繰出金で補填している状況です。繰出金の増加は、一般会計の財政状況に影響を与える要因となります。

このほか、24～28年度の下水道事業への繰出金が大きくなっていますが、これは主に下水道施設の震災復旧・復興事業費に対する繰出金となっています。

(キ) 投資的経費



投資的経費は、学校施設や道路、公園をはじめとした公共施設の整備や用地取得に要する経費です。普通建設事業費と災害復旧事業費の2つに大きく分けられます。23～26年度については、道路などの震災復旧・復興により、災害復旧事業費が大きく増加しています。



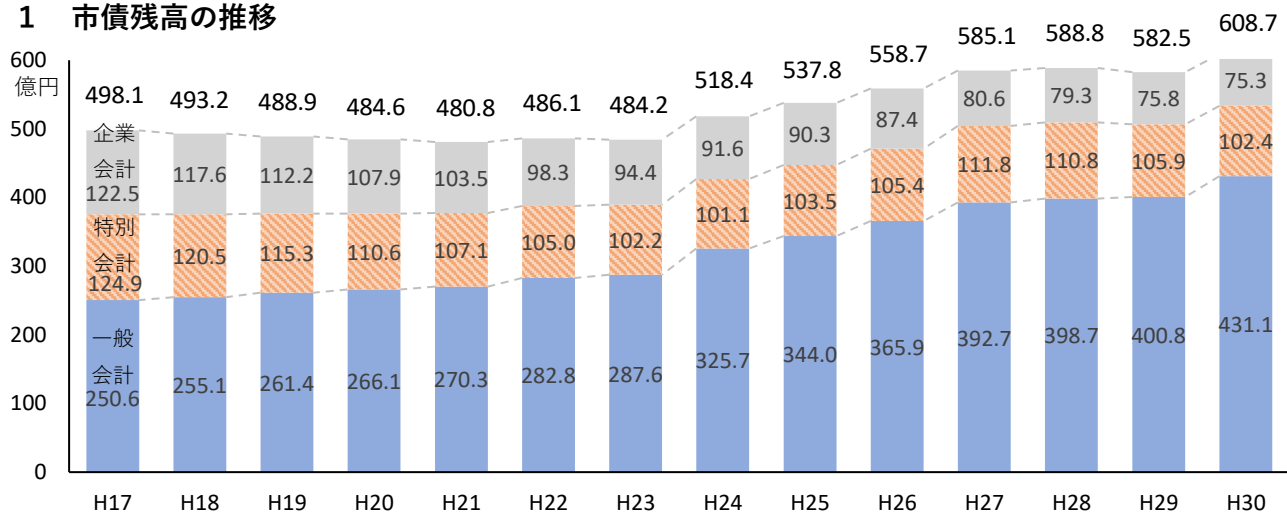
普通建設事業費の推移を見ていきます。

決算額は合併以降、増加傾向にあります。年度により増減があるものの、特に土木・教育事業が増加しており、普通建設事業費に占める割合も大きくなっています。27～28年度には液状化対策事業を実施しており、土木費が大幅に増加しています。また教育分については、各学校の大規模改修を続けているほか、学校や給食センターの統合を実施しており、合併以降の決算額は増加しています。特に30年度については、山田地区統合小学校建設、小見川中学校および山田中学校大規模改修工事が重なり、教育分の普通建設事業費は大きく増加しています。

このほか民生事業では、27～29年度にかけて幼保一元化施設整備や認定こども園・小規模保育事業所を整備するための補助を実施しており、決算額が増加しています。

第3章 香取市の借金

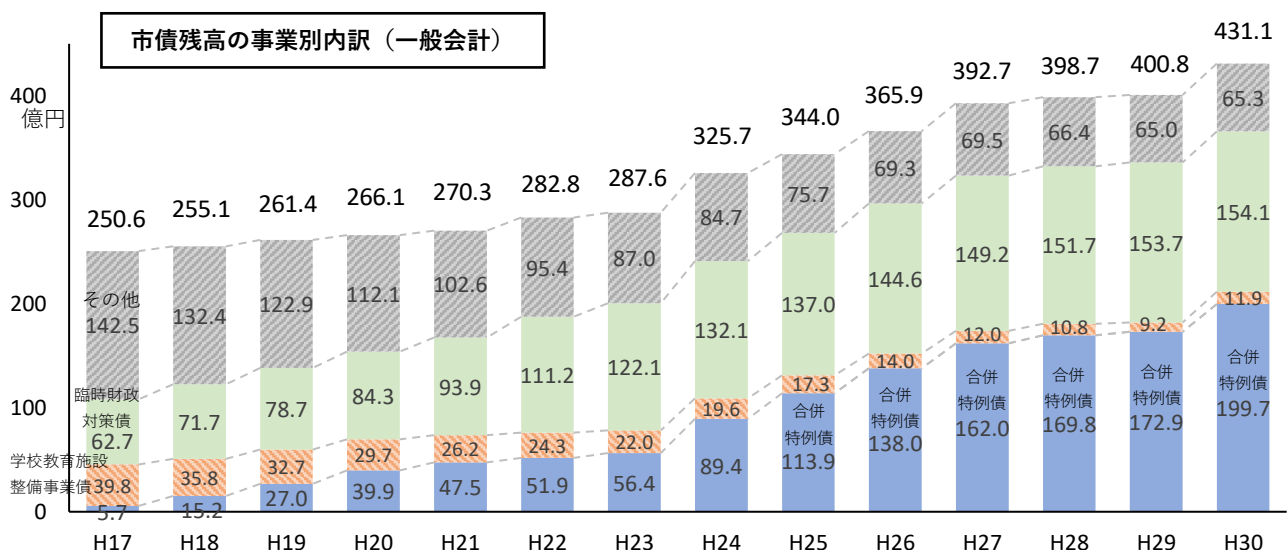
1 市債残高の推移



市債（借金）の現在高は、平成17年度末には約498億1千万円ありましたが、平成30年度末には約608億7千万円に増加しています。

内訳を見ると、企業会計分（水道・簡易水道）と特別会計分は減少しているものの、一般会計分が約181億円と大幅に増加していることがわかります。

特別会計については、主に下水道事業分の現在高の減少が影響しています。小見川浄化センター建設をはじめとした大規模な建設工事分の市債の償還が終了し、一方で、合併以降に大規模な建設工事を実施しなかったためです。

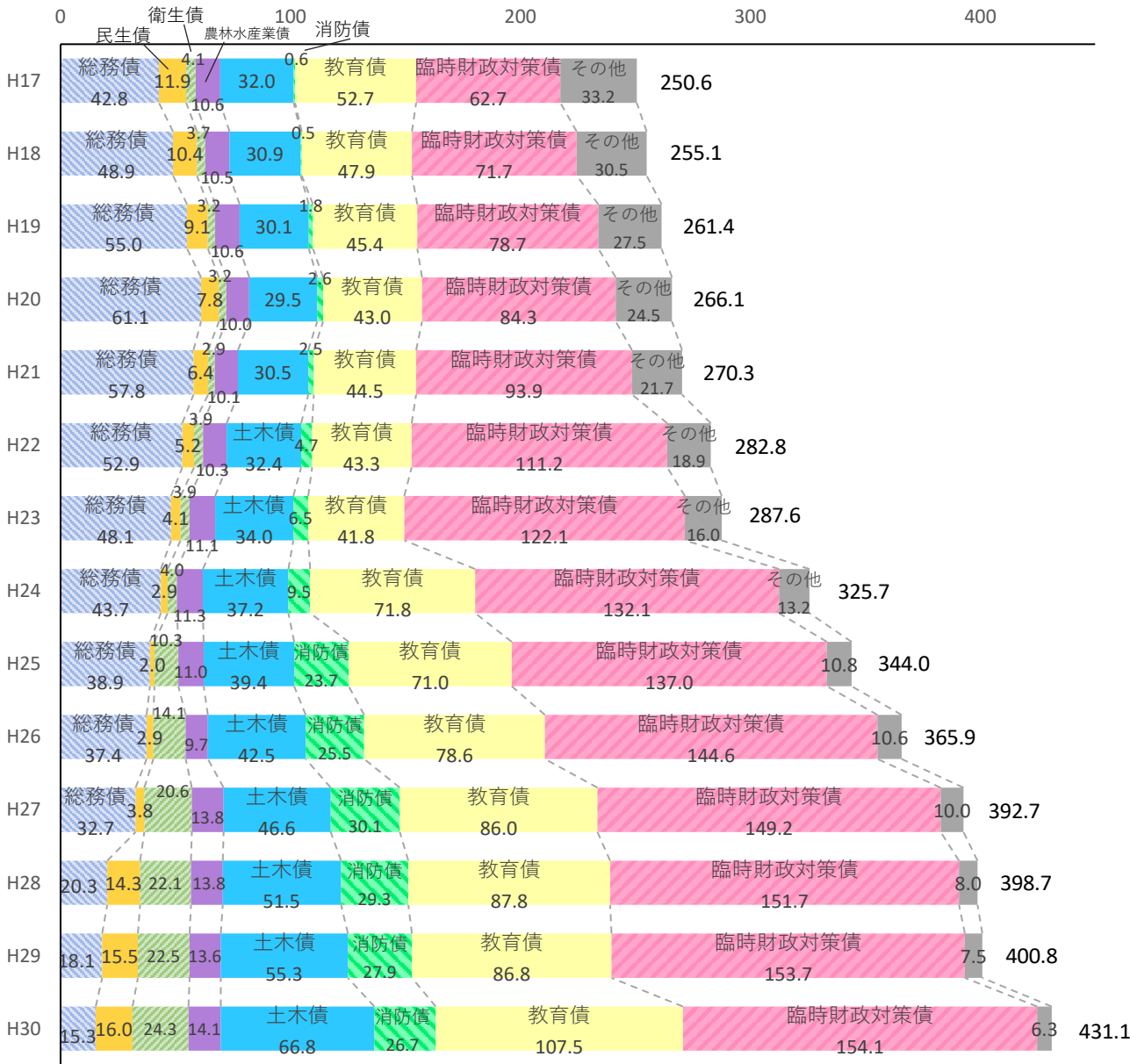


一般会計の市債残高を事業別に見ると、24年度以降、合併特例債分が大幅に増加していることがわかります。この合併特例債分のうち70%が、普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、残りの算入されない額も非常に大きくなり、後年度の財政を圧迫する要因となっています。

事業の実施にあたって、交付税措置のある市債の活用は重要ですが、財政健全化のためには、事業そのものを廃止・縮小していく必要があります。合併から10年以上経過しており、香取市の人口等に見合った事業・予算規模となるよう、様々な行財政改革を進めているところです。

市債残高の目的別内訳（一般会計）

億円



続いて、一般会計の市債残高を目的別に見ていきます。臨時財政対策債の残高が非常に大きくなっていますが、これは財政運営上、発行可能額全額を借入れているためです（歳入「地方交付税」参照）。このほか、教育債および土木債の残高が大きく増加しています。これは合併以降、学校の大規模改修や空調整備事業、市街地整備や橘ふれあい公園整備事業などの、合併特例債を活用した建設事業を実施してきたためです。特に教育債については、30年度末残高が100億円を超えている状況です。これらの建設事業は、国の補助金等があるものの、事業費が大きく、他の行政サービスに影響が無いよう、市債を活用してきました。

他の目的別内訳について見ていきます。消防債の残高が25年度から増加していますが、これは主に、消防庁舎建設のため、香取広域への負担金に市債を充てたことによるものです。衛生債についても、伊地山クリーンセンター統合・大規模改修のため、香取広域への負担金に市債を充てたことにより、市債残高が増となっています。一方で、防災行政無線統合など合併に伴う事業に充ててきた総務債の残高は、21年度以降減少しています。

2 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にまたがって実施される事業について、初年度に行った契約に対し支払いが複数年度にわたって発生する場合に、将来の支払いを約束する行為のことをいいます。債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、後年度に支出することが決まっているものです。

香取市では、主に各学校のスクールバス運行管理業務委託や、業務用端末・ネットワーク機器賃貸借について、債務負担行為を設定しています。

主な債務負担行為

事 項	令和元年度以降の 支出予定額	期 間
学校教育情報ネットワーク基盤借上料	3,308万7千円	平成32年度まで
山田小学校スクールバス運行管理業務委託	1億684万2千円	平成32年度まで
新島・小見川中央小学校スクールバス運行管理業務委託	6,741万8千円	平成33年度まで
戸籍住民基本台帳窓口等業務委託	1億538万3千円	平成33年度まで
情報セキュリティ強化対策システム保守業務委託	1,823万1千円	平成33年度まで
業務用端末等賃貸借	5,966万1千円	平成33年度まで
こども園給食調理業務委託	5,793万3千円	平成33年度まで
学校給食センター調理等業務委託	9億2,800万1千円	平成34年度まで
佐原広域交流拠点整備・管理運営事業	4億8,575万4千円	平成36年度まで

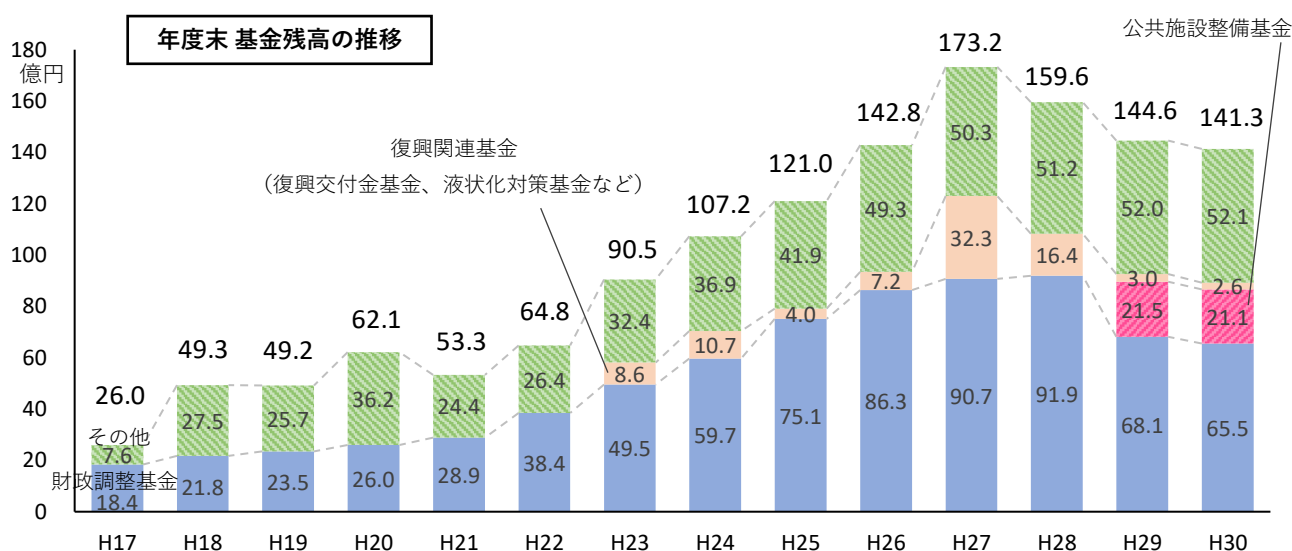
第4章 香取市の貯金

香取市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

基金のうち、大幅な収支減や災害の発生などによる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる貯金を「財政調整基金」といいます。

その他の基金には、生活環境向上事業を実施するため太陽光発電事業の売電収入を積み立てる「生活環境向上施策推進基金」や、公共施設整備のために積み立てる「公共施設整備基金」などがあります。

下表の年度末基金残高の推移では、「財政調整基金」のほか、金額の大きい「公共施設整備基金」と「震災復興関連基金」を、「その他」と区別しています。



単位：億円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	18.4	21.8	23.5	26.0	28.9	38.4	49.5	59.7	75.1	86.3	90.7	91.9	68.1	65.5
標準財政規模	188.3	189.8	188.8	190.6	194.8	203.6	200.1	195.8	197.9	195.3	198.9	195.9	195.5	197.6
財政調整基金の割合	9.8%	11.5%	12.4%	13.6%	14.9%	18.8%	24.7%	30.5%	37.9%	44.2%	45.6%	46.9%	34.8%	33.2%

※標準財政規模・・・地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための、標準的な一般財源の規模（全国一律の算定方法）

平成30年度末の普通会計ベースの積立金現在高は約141億3千万円で、前年度末から微減となっています。このうち財政調整基金についても、約10億7千万円を取崩した一方で、前年度からの決算剰余金のうち8億1千万円を積み立てたことから、微減となっています。

合併以降、財政調整基金および基金全体の残高は増加しています。一般的に、財政調整基金は標準財政規模(※)の10%程度が適正とされており、香取市は高い割合となっています。過大な積み立ては世代間の公平の観点から好ましくなく、基金の使途や目標額を設定することが重要になります。香取市では、扶助費・公債費を中心に今後歳出の増加が見込まれることから、決算剰余金を可能な限り積み立てている状況です。

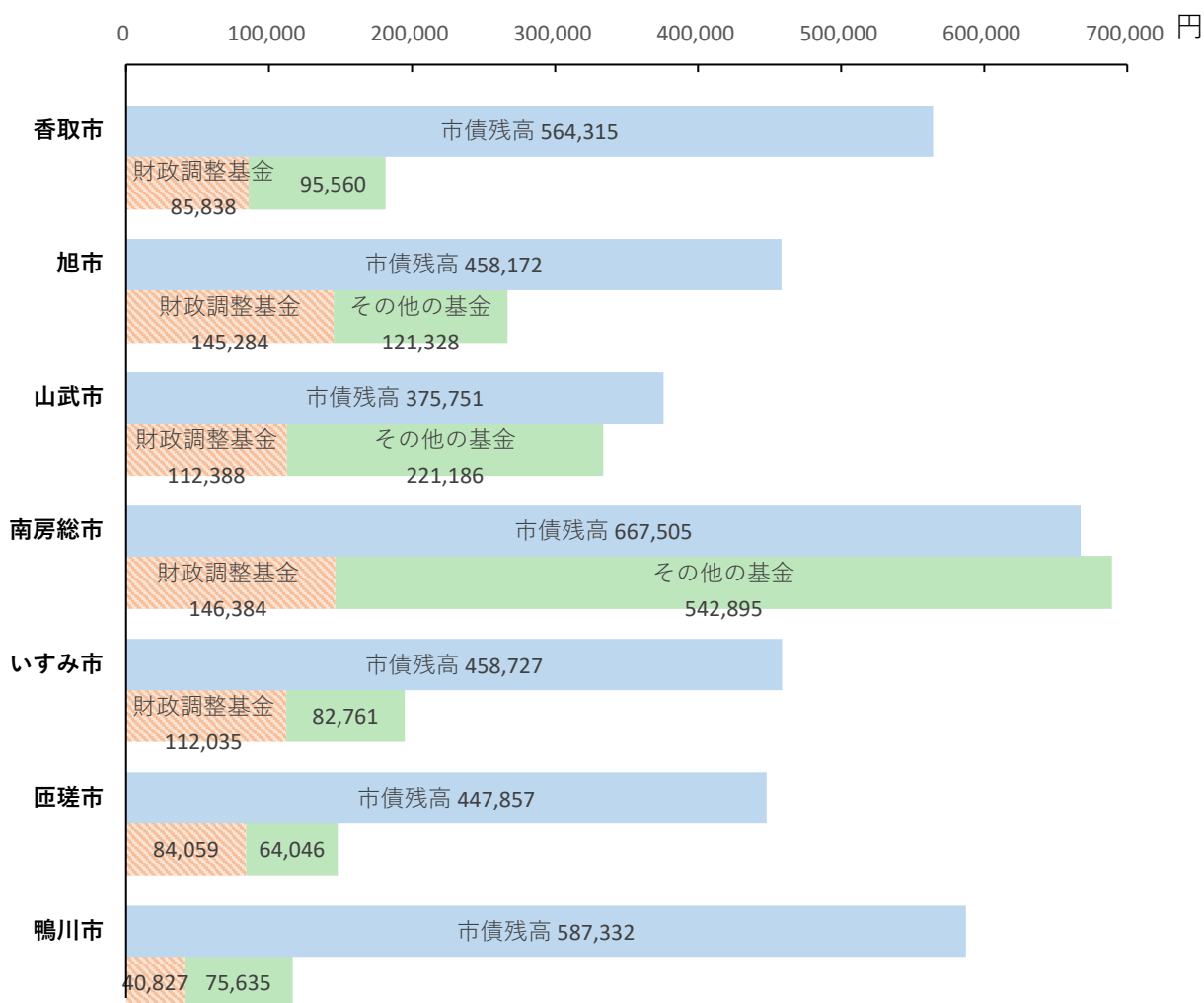
他市町村との比較（平成30年度末 市債・基金残高）

	香取市	旭市	山武市	南房総市	いすみ市	匝瑳市	鴨川市
人口（人）	76,359	65,510	51,625	38,081	38,062	36,466	32,897
市債残高（億円）	430.9	300.1	194.0	254.2	174.6	163.3	193.2
基金残高（億円）	138.5	174.7	172.2	262.5	74.1	54.0	38.3
うち財政調整基金	65.5	95.2	58.0	55.7	42.6	30.7	13.4

※ 人口は平成31年3月31日現在のもの

※ 市債残高および基金残高は、普通会計ベースの額

市民1人あたり残高の比較



決算資料集

① 普通会計 決算の状況・一部事務組合加入状況・職員数及び支給月額

普 通 会 計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳 入 総 額	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573
歳 出 総 額	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906
差 引 (形 式 収 支)	1,140,311	894,128	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667
翌年度へ繰越すべき財源	76,280	54,868	-	14,305	311,103	555,932
実 質 収 支	1,064,031	839,260	881,083	862,718	1,514,137	1,868,735
単 年 度 収 支	202,143	△ 224,771	41,823	△ 18,365	651,419	354,598
積 立 金	921,172	44,484	6,622	9,316	67,779	74,326
繰 上 償 還 金	-	-	18,508	20,298	43,547	-
積立金取り崩し額	1,200,070	-	-	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支	△ 76,755	△ 180,287	66,953	11,249	762,745	428,924

一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 ・ 繰 出 金	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
千葉県市町村総合事務組合	1,040	883	876	865	1,208	1,240
うち基準内繰出金	-	-	-	-	-	-
香取広域市町村圏事務組合	1,881,080	1,963,743	2,686,103	2,621,775	3,109,411	3,133,992
うち基準内繰出金	46,738	34,773	415,847	216,768	264,726	418,724
北総西部衛生組合 香取市東庄町衛生組合	1,302,550	1,243,087	488,462	496,963		
うち投資的経費充当額	85,302	74,380	76,626	52,526		
香取市東庄町病院組合	279,500	278,640	266,600	374,388	452,532	302,548
うち基準内繰出金	279,500	277,848	264,215	246,898	276,956	302,548
千葉県後期高齢者医療広域連合	-	725	18,589	596,948	731,009	742,306
うち基準内繰出金	-	-	11	-	728,713	737,446

一 般 職 員 等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 職 員	772	737	724	703	680	652
うち技能労務職員	103	96	93	86	78	74
うち消防職員	-	-	-	-	-	-
教 育 公 務 員	25	28	25	25	23	23
臨 時 職 員	-	-	-	-	-	-
合 計	797	765	749	728	703	675
1人当たり支給月額(円)	353,940	352,404	351,510	350,577	350,440	346,275

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
35,940,032	39,456,503	37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203
31,245,229	35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199
4,694,803	3,761,854	3,056,282	2,396,327	3,079,016	2,273,051	2,060,193	2,442,004
1,778,285	780,435	236,029	540,668	816,037	167,371	446,825	75,089
2,916,518	2,981,419	2,820,253	1,855,659	2,262,979	2,105,680	1,613,368	2,366,915
1,047,783	64,901	△ 161,166	△ 964,594	407,320	△ 157,299	△ 492,312	753,547
14,705	4,582	244,388	8,484	10,358	6,597	6,188	6,421
8,127	-	507,941	344,494	197,145	986,538	967,086	-
-	487,733	305,142	290,206	500,000	500,000	2,531,692	1,069,858
1,070,615	△ 418,250	286,021	△ 901,822	114,823	335,836	△ 2,050,730	△ 309,890

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1,311	1,133	1,058	1,037	1,024	991	1,040	1,031
-	-	-	-	-	-	-	-
2,651,840	2,739,968	4,347,359	2,830,606	3,345,432	2,409,074	2,351,573	2,742,632
438,229	524,463	2,253,918	673,008	1,290,126	266,183	162,627	279,817
316,910	310,460	274,340	289,820	298,257	302,260	286,270	275,720
316,681	310,254	273,758	289,447	298,205	287,888	270,702	257,025
776,584	747,164	798,128	780,851	802,007	826,063	876,237	893,412
-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：人)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
628	590	583	567	549	547	536	515
66	55	53	51	46	42	39	36
-	-	-	-	-	-	-	-
20	18	17	18	18	13	13	12
-	-	-	-	-	-	-	-
648	608	600	585	567	560	549	527
341,904	338,912	338,261	335,130	335,930	335,987	334,772	333,598

② 公営事業 決算の状況

公 営 事 業 等		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国民健康保険事業	歳入	9,020,629	9,118,817	10,000,152	10,200,562	10,109,372	10,333,639
	歳出	8,698,118	8,960,492	9,877,006	9,783,634	9,674,643	9,957,830
	実質収支	322,511	158,325	123,146	416,928	434,729	375,809
	繰入額	624,946	438,279	474,441	456,439	460,973	524,876
老人保健事業	歳入	7,966,086	7,818,822	7,876,581	727,163	7,642	4,275
	歳出	7,847,829	7,818,822	7,875,165	726,613	6,352	4,275
	実質収支	118,257	-	1,416	550	1,290	-
	繰入額	675,888	695,737	633,116	68,670	324	52
介護保険事業	歳入	3,821,857	3,858,246	3,938,031	4,085,839	4,304,879	4,886,599
	歳出	3,627,550	3,731,224	3,876,895	4,070,172	4,304,695	4,665,932
	実質収支	194,307	127,022	61,136	15,667	184	220,667
	繰入額	613,365	581,396	643,287	661,758	719,389	752,205
介護保険事業 (サービス事業勘定)	歳入	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277
	歳出	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277
	実質収支	-	-	-	-	-	-
	繰入額	24,076	11,141	13,263	13,685	8,598	7,592
後期高齢者医療事業	歳入				663,691	671,304	688,281
	歳出				661,558	669,702	687,762
	実質収支				2,133	1,602	519
	繰入額				210,443	212,768	219,796
水道事業	歳入	2,095,905	2,086,530	2,083,140	2,031,691	2,053,182	1,934,518
	歳出	1,985,314	1,915,410	1,984,046	1,805,867	1,715,570	1,719,172
	実質収支	110,591	171,120	99,094	225,824	337,612	215,346
	繰入額	273,009	242,534	258,544	243,251	268,206	209,192
簡易水道事業	歳入	89,152	90,942	107,441	109,611	112,037	119,462
	歳出	127,727	118,057	117,985	113,213	109,316	100,205
	実質収支	△ 38,575	△ 27,115	△ 10,544	△ 3,602	2,721	19,257
	繰入額	61,761	34,280	43,325	41,916	40,202	38,763
観光事業	歳入	105,227	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149
	歳出	104,476	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149
	実質収支	751	-	-	-	-	-
	繰入額	36,968	18,309	23,784	29,053	21,189	28,802
居宅介護サービス事業 (デイサービス)	歳入	118,910	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209
	歳出	117,586	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209
	実質収支	1,324	-	-	-	-	-
	繰入額	85,489	94,432	92,185	85,688	77,940	73,557
居宅介護サービス事業 (訪問看護)	歳入	21,454	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762
	歳出	21,069	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762
	実質収支	385	-	-	-	-	-
	繰入額	1,388	4,831	5,211	7,770	7,893	7,361
農業集落排水事業	歳入	186,036	218,108	175,912	205,446	198,331	168,294
	歳出	178,684	217,457	175,391	204,946	197,831	167,794
	実質収支	7,352	651	521	500	500	500
	繰入額	141,668	136,227	138,125	135,308	128,639	129,026
下水道事業	歳入	1,870,099	1,879,907	2,412,992	2,612,434	2,951,863	2,161,664
	歳出	1,841,680	1,878,924	2,411,983	2,609,579	2,946,408	2,143,613
	実質収支	28,419	983	1,009	2,855	5,455	18,051
	繰入額	1,027,967	993,234	975,347	845,506	807,835	725,838
電気事業	歳入						
	歳出						
	実質収支						
	繰入額						
駐車場整備事業	歳入						
	歳出						
	実質収支						
	繰入額						

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
10,698,712	11,179,900	11,397,907	11,121,001	12,728,607	12,576,906	12,364,558	10,023,382
10,296,493	10,757,340	10,825,234	10,713,702	12,496,159	12,111,713	11,658,471	9,623,950
402,219	422,560	572,673	407,299	232,448	465,193	706,087	399,432
530,076	521,123	495,629	548,057	668,387	670,669	637,968	607,660
5,317,336	5,587,356	5,767,464	6,086,607	6,490,702	6,719,155	6,917,941	7,116,867
5,173,079	5,512,279	5,673,725	5,926,699	6,198,806	6,357,672	6,591,077	6,811,706
144,257	75,077	93,739	159,908	291,896	361,483	326,864	305,161
783,715	839,814	864,623	901,114	924,430	943,140	952,135	982,028
49,522	59,305	55,128	46,139	11,104	-	-	-
49,522	59,305	55,128	46,139	11,104	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
27,067	34,353	28,340	18,766	8,710	-	-	-
668,543	697,933	731,356	770,435	761,979	833,231	872,296	924,185
666,947	697,017	729,734	769,070	761,072	832,450	870,652	922,354
1,596	916	1,622	1,365	907	781	1,644	1,831
213,001	216,801	217,314	238,781	240,325	251,271	248,749	248,076
1,867,762	1,967,211	1,798,325	1,896,384	2,026,166	2,011,481	1,831,259	1,822,755
1,727,295	1,522,990	1,510,969	1,654,160	1,533,916	1,650,718	1,555,227	1,565,882
140,467	444,221	287,356	242,224	492,250	360,763	276,032	256,873
249,655	297,992	175,848	181,765	255,730	192,283	159,770	155,599
117,711	113,495	110,851	131,172	161,463	151,110	134,224	131,409
105,141	101,917	101,520	121,099	121,616	112,606	112,491	102,281
12,570	11,578	9,331	10,073	39,847	38,504	21,733	29,128
38,339	36,635	35,877	47,675	53,243	46,336	35,986	37,038
112,256	102,542	190,817	295,300	877,755	545,394	108,072	104,980
112,256	102,542	190,817	289,850	870,588	552,561	108,072	104,980
-	-	-	5,450	7,167	-	-	-
56,317	46,256	40,059	44,868	42,507	32,339	26,915	65,586
26,226	21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310
26,226	21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310
-	-	-	-	-	-	-	-
22,201	21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	4,039	310
23,429	24,540	23,919	25,637	25,836	13,931	-	-
23,429	24,540	23,919	25,637	25,836	13,931	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
8,051	8,279	7,676	8,295	8,776	5,298	-	-
211,083	404,169	420,905	181,163	178,679	181,033	186,195	202,761
210,565	340,117	420,405	180,663	178,179	180,693	192,538	201,944
518	64,052	500	500	500	840	817	817
170,465	272,966	160,998	137,706	138,604	126,956	133,313	129,132
2,051,764	3,632,953	2,399,128	1,784,021	2,468,129	2,456,657	1,691,319	1,750,368
2,050,764	3,540,896	2,365,147	1,765,755	2,459,999	2,461,288	1,703,542	1,741,817
1,000	92,057	33,981	18,266	8,130	6,721	8,312	8,415
822,129	1,234,090	882,355	800,638	1,124,960	1,110,396	764,085	682,549
		620,492	688,643	493,434	306,250	250,560	263,789
		620,492	670,699	457,957	274,208	233,713	244,751
		-	17,944	35,477	32,042	18,852	19,038
		5,949	-	-	-	-	-
		29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975
		29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

③ 歳入の状況（普通会計）

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
地 方 税		8,479,258	8,492,388	9,567,982	9,515,482	9,272,966	8,852,323
地 方 譲 与 税		864,069	1,197,289	540,526	518,681	486,385	476,326
利 子 割 交 付 金		37,427	27,432	35,841	34,971	28,758	26,706
配 当 割 交 付 金		23,091	34,865	38,835	16,484	13,077	10,412
株式等譲渡所得割交付金		38,467	32,146	27,622	5,463	6,744	5,743
地方消費税交付金		805,584	833,246	808,831	737,460	778,301	776,963
コ ^ル フ場利用税交付金		224,966	237,474	229,719	223,234	217,470	206,524
自動車取得税交付金		378,324	406,487	362,530	290,931	189,897	157,804
地方特例交付金		282,435	206,170	53,104	96,165	127,622	153,623
地 方 交 付 税		7,602,780	8,010,472	7,424,571	7,568,145	8,114,545	8,848,933
内 訳	普通交付税	6,996,319	7,155,063	6,696,200	6,838,889	7,470,382	8,170,904
	特別交付税	606,461	855,409	728,371	729,256	644,163	678,029
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
一般財源の計		18,736,401	19,477,969	19,089,561	19,007,016	19,235,765	19,515,357
交通安全特別交付金		14,518	15,031	14,650	12,990	12,512	14,837
分担金・負担金		353,129	333,592	340,975	342,823	306,613	301,135
使 用 料		439,397	469,855	485,558	489,633	455,829	441,794
手 数 料		88,229	50,482	50,387	103,819	110,758	46,396
国 庫 支 出 金		1,579,477	1,815,056	2,296,975	2,245,396	5,200,653	4,088,966
県 支 出 金		1,224,852	1,013,455	1,270,510	1,385,633	1,497,404	1,531,400
財 産 収 入		256,778	38,272	29,311	49,193	50,882	106,098
寄 附 金		40,742	156	150	5,411	7,830	1,005
繰 入 金		1,950,799	204,697	248,131	89,754	184,680	34,889
繰 越 金		991,258	848,311	728,128	644,083	648,023	955,240
諸 収 入		926,926	659,623	728,228	688,040	749,581	783,799
地 方 債		2,415,300	2,449,205	2,697,121	2,572,861	2,665,500	3,598,657
	うち減税補てん債	110,900	76,700	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	1,148,400	1,003,200	910,226	852,561	1,323,200	2,153,057
合 計		29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
8,424,562	8,302,318	8,445,776	8,472,176	8,324,482	8,579,622	8,841,253	8,986,928
463,496	432,946	413,136	393,770	411,281	406,714	404,992	408,389
19,913	16,876	16,382	15,390	13,643	7,725	11,951	11,657
23,372	18,945	31,148	67,680	49,937	33,863	45,854	38,241
4,786	5,504	57,078	47,413	52,394	24,953	53,435	35,191
753,050	735,920	729,648	881,441	1,435,082	1,239,835	1,268,747	1,392,055
186,362	192,192	191,219	177,124	174,856	171,314	167,709	166,660
134,939	123,076	184,065	78,031	109,310	108,631	161,270	147,205
126,631	23,416	18,494	26,614	26,958	29,589	31,183	35,873
12,829,832	9,692,929	9,691,993	8,792,095	10,131,416	8,664,365	8,439,180	8,218,802
8,450,834	8,262,805	8,293,558	8,059,193	8,311,600	8,045,461	7,854,053	7,666,945
1,370,080	646,654	684,366	624,313	618,873	601,284	585,127	550,494
3,008,918	783,470	714,069	108,589	1,200,943	17,620	-	1,363
22,966,943	19,544,122	19,778,939	18,951,734	20,729,359	19,266,611	19,425,574	19,441,001
14,161	13,483	13,057	11,602	12,898	12,668	12,068	11,028
283,091	300,511	298,109	280,231	267,160	241,780	209,770	215,866
388,363	408,668	388,270	408,031	417,568	393,866	397,979	393,904
46,574	45,926	46,579	46,151	45,510	44,740	45,037	41,768
3,805,282	5,072,593	5,045,612	4,240,917	7,625,538	3,973,542	4,335,453	4,762,020
2,608,695	2,835,866	2,386,419	1,663,561	2,143,150	2,101,345	2,052,573	2,390,406
91,806	123,706	98,142	90,383	108,241	133,501	88,785	86,424
8,692	31,729	5,550	100,885	17,641	9,497	60,546	87,270
12,044	913,871	1,368,774	586,485	2,100,162	2,312,780	4,088,922	1,445,141
1,324,667	3,194,803	2,161,854	1,656,282	1,466,327	2,459,016	2,133,051	1,250,193
1,609,350	879,766	858,624	955,185	865,708	834,691	851,141	960,445
2,780,364	6,091,459	4,761,361	5,005,522	5,320,091	4,027,365	3,756,832	5,925,737
-	-	-	-	-	-	-	-
1,554,464	1,520,459	1,564,461	1,463,822	1,335,491	1,090,965	1,137,332	1,086,437
35,940,032	39,456,503	37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203

④ 目的別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議 会 費	498,433	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215
うち一般財源等	498,227	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215
総 務 費	5,598,923	4,699,203	4,606,659	4,737,799	4,876,867	4,589,801
うち一般財源等	4,502,480	3,326,033	3,136,703	3,262,148	3,141,540	3,416,892
民 生 費	6,594,414	6,889,770	7,065,112	7,245,652	7,389,013	8,569,362
うち一般財源等	4,049,723	4,247,689	4,102,233	4,207,617	4,307,369	4,644,936
衛 生 費	3,037,529	2,901,545	2,873,277	2,968,810	3,171,307	2,826,118
うち一般財源等	2,930,261	2,818,515	2,774,595	2,803,742	2,998,909	2,601,669
労 働 費	843	836	13,442	14,932	58,136	83,207
うち一般財源等	843	836	13,442	14,932	1,242	13,442
農 林 水 産 業 費	1,355,546	1,009,268	1,036,386	972,651	1,173,915	1,013,032
うち一般財源等	913,426	809,053	850,821	800,323	871,304	744,323
商 工 費	489,614	407,239	444,782	438,425	535,711	557,013
うち一般財源等	317,289	304,683	264,968	291,201	307,105	353,416
土 木 費	3,044,957	2,814,904	2,740,934	2,544,477	3,159,814	3,068,270
うち一般財源等	2,433,581	2,446,861	2,148,553	2,033,874	2,403,865	2,339,244
消 防 費	1,682,737	1,738,930	1,933,412	1,780,069	1,785,806	1,712,799
うち一般財源等	1,668,178	1,731,208	1,761,406	1,660,556	1,644,131	1,587,975
教 育 費	3,093,870	2,959,196	3,414,726	3,126,192	4,140,452	3,470,455
うち一般財源等	2,490,747	2,354,351	2,373,619	2,288,167	2,293,754	2,395,459
災 害 復 旧 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581
うち一般財源等	4,265	45,477	36,186	-	-	41,781
公 債 費	2,476,364	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053
うち一般財源等	2,417,093	2,520,729	2,580,759	2,595,952	2,680,080	2,754,372
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
うち一般財源等	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906
うち一般財源等	22,226,113	21,030,844	20,312,141	20,219,645	20,905,888	21,141,724

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
298,658	268,618	252,663	254,705	247,225	226,625	226,863	224,733
298,658	268,618	252,663	254,705	247,225	226,624	226,863	224,733
3,984,318	5,380,747	4,182,091	4,493,266	3,738,858	3,660,575	5,925,642	3,895,959
3,649,785	3,502,066	3,766,028	3,284,560	3,217,052	3,052,067	5,323,764	3,346,943
9,792,927	8,822,449	8,938,447	9,646,685	10,070,157	11,396,605	10,761,998	10,431,267
4,965,060	4,503,611	4,631,749	4,767,763	4,979,383	5,149,608	5,324,320	5,219,273
2,321,488	2,509,457	2,801,757	2,592,107	2,907,107	2,433,103	2,375,141	2,920,389
2,185,795	2,152,960	1,930,527	2,032,951	2,083,353	2,032,718	2,068,407	2,367,996
189,280	58,970	13,629	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150
13,406	11,150	11,150	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150
1,361,674	1,290,991	1,105,940	919,856	1,790,672	1,512,992	1,421,603	1,608,041
798,196	808,478	720,345	650,814	797,470	736,375	713,382	688,915
581,484	570,492	676,179	925,618	833,863	874,510	826,240	685,805
419,281	342,233	330,224	382,187	552,224	591,293	418,557	445,070
3,154,254	3,322,867	3,717,208	3,267,954	5,118,137	4,920,438	3,145,001	3,894,952
2,413,188	2,183,702	1,914,891	1,839,864	2,554,999	2,081,474	1,667,547	1,553,889
2,686,028	2,646,378	3,268,527	2,021,628	6,098,369	1,532,559	2,712,139	1,531,946
2,366,034	1,636,867	1,537,573	1,443,330	1,416,028	1,435,456	1,423,197	1,476,693
3,043,052	4,987,836	2,806,228	3,537,278	4,049,624	3,200,971	4,114,154	6,193,780
2,325,351	2,252,834	1,972,841	2,055,676	2,133,032	2,217,817	2,309,650	2,210,422
1,059,004	3,115,829	3,015,690	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622
383,681	1,019,070	1,400,353	560,738	157,551	43,973	58,254	27,018
2,773,062	2,720,015	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555
2,724,960	2,676,872	3,330,438	3,176,753	2,980,255	3,700,289	3,792,403	3,106,481
-	-	5,949	-	-	-	-	-
-	-	5,949	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
31,245,229	35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199
22,543,395	21,358,461	21,804,731	20,461,491	21,130,722	21,278,344	23,336,994	20,677,583

⑤ 性質別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人 件 費	7,234,290	7,085,760	6,767,762	6,564,809	6,160,730	6,034,384
うち 職 員 給	4,973,771	4,999,732	4,784,406	4,569,853	4,144,135	4,009,739
扶 助 費	2,786,599	3,314,526	3,457,639	3,525,692	3,606,934	4,599,649
公 債 費	2,476,345	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053
内 元 利 償 還 金	2,475,971	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053
内 一 時 借 入 金 利 子	374	-	-	-	-	-
義務的経費の計	12,497,234	12,986,169	12,867,569	12,759,990	12,520,844	13,448,086
物 件 費	2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081
維 持 補 修 費	139,141	156,618	141,043	152,133	163,561	137,339
補 助 費 等	4,550,555	4,361,717	4,336,712	4,425,523	5,948,526	4,575,536
内 一 部 事 務 組 合 対 する も の	3,186,296	3,208,438	3,194,030	3,126,059	3,112,915	3,140,092
内 其 他 の も の	1,364,259	1,153,279	1,142,682	1,299,464	2,835,611	1,435,444
経 常 的 貸 付 金 等	15,000	73,000	110,000	110,000	130,000	130,000
経 常 的 繰 出 金	2,167,068	2,076,901	2,285,836	2,468,256	2,560,636	2,642,602
経常的経費の計	22,071,489	22,342,205	22,640,375	22,647,478	24,213,044	23,667,644
積 立 金	975,015	1,048,532	1,011,695	1,137,976	75,137	280,028
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	101,021	72,085	86,375	95,111	215,258	209,993
繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,064,698	896,685	713,059	636,829	613,761	564,113
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	3,665,272	2,122,069	2,647,098	2,242,235	4,183,590	4,273,128
うち 人 件 費	331,855	201,640	220,518	202,906	361,020	347,016
普通建設事業費	3,661,007	2,072,676	2,588,250	2,242,235	4,183,590	4,230,547
内 補 助	491,098	288,476	608,445	515,411	1,269,547	1,566,013
内 単 独	3,169,909	1,784,200	1,979,805	1,726,824	2,914,043	2,664,534
災害復旧事業費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906
うち 人 件 費	7,566,145	7,287,400	6,988,280	6,767,715	6,521,750	6,381,400
うち 繰 出 金	3,231,766	2,973,586	2,998,895	3,105,085	3,174,397	3,206,715
うち 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	116,021	145,085	196,375	205,111	345,258	339,993

(単位：千円)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
5,774,898	5,404,508	5,003,994	5,139,033	4,831,848	4,854,666	4,845,483	4,727,678
3,781,470	3,489,376	3,159,377	3,252,640	3,061,557	3,138,923	3,106,229	3,024,689
5,273,518	5,024,572	5,155,661	5,557,687	5,689,724	6,097,989	6,071,572	5,918,759
2,773,062	2,720,015	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555
2,773,062	2,719,902	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555
-	113	-	-	-	-	-	-
13,821,478	13,149,095	13,530,355	13,913,668	13,537,296	14,669,269	14,718,847	13,761,992
3,550,023	3,063,098	3,122,057	3,194,668	3,742,120	3,326,903	3,443,984	3,756,515
130,558	136,993	143,223	170,079	175,965	201,279	204,639	174,513
4,347,748	4,381,183	5,785,878	4,259,902	5,287,246	4,279,334	5,470,987	4,769,556
2,655,534	2,744,937	4,351,530	2,835,780	3,349,638	2,415,289	2,357,576	2,743,663
1,692,214	1,636,246	1,434,348	1,424,122	1,937,608	1,864,045	3,113,411	2,025,893
130,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
2,831,015	2,686,485	2,796,690	2,895,689	3,318,059	3,454,802	3,494,697	3,433,263
24,810,822	23,556,854	25,518,203	24,574,006	26,200,686	26,071,587	27,473,154	26,035,839
1,332,006	932,373	792,935	604,090	4,127,400	162,257	2,324,205	189,031
165,166	181,185	159,295	274,104	249,845	330,519	338,438	309,376
576,275	1,251,871	720,291	592,973	654,196	519,839	143,825	179,534
-	-	-	-	-	-	-	-
4,360,960	9,772,366	6,964,284	5,555,469	6,808,210	6,454,149	5,117,916	7,855,419
356,405	400,037	384,219	357,242	516,553	382,946	404,911	406,989
3,301,956	6,656,537	3,949,770	4,843,022	6,649,759	6,401,440	5,041,601	7,798,797
1,100,557	2,747,441	2,259,867	2,370,477	2,282,810	1,692,362	3,157,492	6,609,161
2,201,399	3,909,096	1,689,903	2,472,545	4,366,949	4,569,364	1,763,757	1,026,054
1,059,004	3,115,829	3,014,514	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622
-	-	-	-	-	-	-	-
31,245,229	35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199
6,131,303	5,804,545	5,388,213	5,496,275	5,348,401	5,237,612	5,250,394	5,134,667
3,407,290	3,938,356	3,516,981	3,488,662	3,972,255	3,974,641	3,638,522	3,612,797
295,166	321,185	299,295	414,104	389,845	470,519	478,438	449,376

⑥ 主な財政指標の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
標準財政規模 A	18,827,987	18,982,715	18,880,404	19,056,632	19,480,465	20,361,033
基準財政需要額	15,227,761	13,995,143	13,844,448	14,031,300	14,154,727	14,400,955
基準財政収入額	8,231,442	8,425,943	8,775,244	8,871,557	8,365,663	7,866,196
財政力指数	0.538	0.564	0.592	0.623	0.619	0.590
うち単年度	0.541	0.602	0.634	0.632	0.591	0.546
実質収支比率 (実質収支額 / A)	5.7	4.4	4.7	4.5	7.8	9.2
経常収支比率	89.9	91.4	90.7	91.7	86.8	82.1
公債費比率	10.6	10.6	10.1	9.5	9.0	8.5
起債制限比率	8.0	8.3	8.3	8.2	7.8	7.4
実質赤字比率			-	-	-	-
連結実質赤字比率			-	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.9	12.6	12.0	11.3	10.6
将来負担比率			149.8	132.7	120.7	102.5
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラスパイレース指数 (n+1年4月1日現在)	99.3	100.0	100.5	100.7	101.3	101.5
人口千人当たり職員数(人)	8.98	8.71	8.64	8.48	8.26	8.01
積立金現在高 B	2,598,476	4,926,759	4,924,061	6,213,066	5,332,751	6,476,345
うち財政調整基金	1,840,875	2,177,359	2,349,980	2,596,296	2,893,076	3,837,402
市民1人あたり 積立金現在高(円)	29,289	56,090	56,824	72,380	62,687	76,809
積立金現在高比率 B / A	13.8	26.0	26.1	32.6	27.4	31.8
地方債現在高	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155
市民1人あたり 地方債現在高(円)	287,846	295,836	306,996	314,971	322,433	339,850
投資的経費充 当可能一般財源	1,055,725	1,413,508	1,310,094	1,428,859	3,589,897	4,259,963
(参考)						
住民基本台帳人口 (各年度末日現在)	88,718	87,837	86,654	85,840	85,069	84,317

(単位：千円、% ほか)

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
20,013,903	19,578,110	19,786,879	19,531,245	19,888,481	19,587,455	19,546,715	19,696,042
14,258,913	13,864,657	14,065,036	14,248,698	14,977,120	15,344,701	15,492,529	15,795,203
7,854,901	7,679,241	7,775,098	7,835,782	8,133,362	8,278,295	8,330,971	8,627,796
0.563	0.550	0.553	0.552	0.549	0.544	0.540	0.541
0.551	0.554	0.553	0.550	0.543	0.539	0.538	0.546
14.6	15.2	14.3	9.5	11.4	10.8	8.3	12.0
83.3	83.3	81.9	84.6	83.4	86.5	87.1	87.7
7.8	7.3	7.2	6.7	6.1	5.1	4.4	3.9
6.9	6.5	6.1	5.9	5.6	5.0	4.3	4.9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
10.5	10.5	10.0	9.2	8.6	8.6	8.5	8.1
92.1	95.9	84.1	69.0	59.2	54.6	55.2	63.7
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
109.4	109.3	101.1	100.1	101.0	100.9	100.9	100.9
7.79	7.34	7.35	7.25	7.12	7.13	7.08	6.90
9,046,419	10,723,397	12,098,283	14,280,646	17,324,211	15,955,589	14,457,243	14,129,943
4,952,107	5,968,956	7,508,202	8,626,480	9,066,837	9,193,434	6,807,930	6,554,493
108,739	129,450	148,178	177,076	217,512	203,036	186,458	181,397
45.2	54.8	61.1	73.1	87.1	81.5	74.0	71.7
29,097,010	32,879,216	34,666,575	36,821,581	39,463,600	39,869,180	40,083,226	43,090,505
349,749	396,910	424,591	456,577	495,481	507,338	516,963	564,315
6,781,769	6,003,377	5,646,867	3,905,154	5,058,681	3,935,453	3,384,723	3,517,927
83,194	82,838	81,647	80,647	79,647	78,585	77,536	76,359

※24年度より外国人含む

香取市財政白書
令和元年度版（平成30年度決算）

令和元年9月発行

発行 / 香取市
編集 / 香取市総務企画部財政課

〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地

電話 0478-50-1207（直通）

FAX 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp